

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和6年03月26日

神戸貿易健康保険組合

STEP 1-1 基本情報

組合コード	73913
組合名称	神戸貿易健康保険組合
形態	総合
業種	卸売業

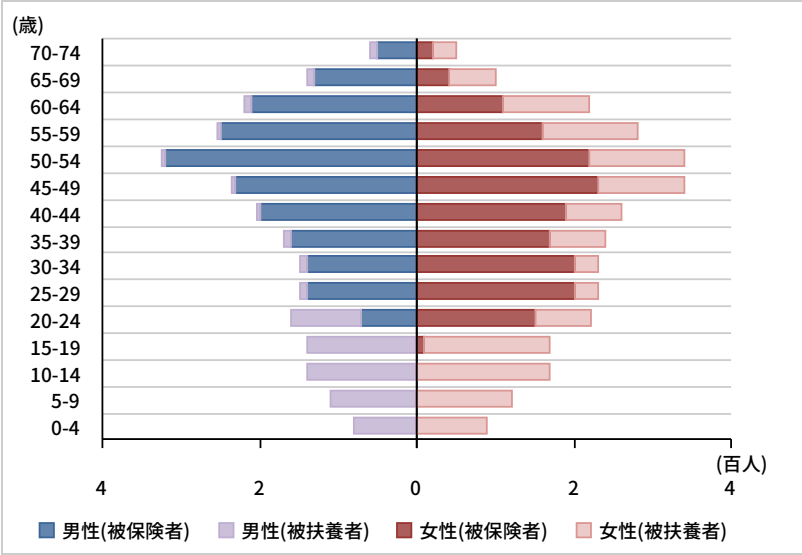
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	3,600名 男性54% (平均年齢47歳) * 女性46% (平均年齢42歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険者数	0名	-名	-名
加入者数	5,600名	-名	-名
適用事業所数	77カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点数	77カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	100%o	-%o	-%o

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-

		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数 ÷ 特定健康診査対象者数)	全体	2,056 / 2,793 = 73.6 %	
	被保険者	1,767 / 2,140 = 82.6 %	
	被扶養者	289 / 653 = 44.3 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数 ÷ 特定保健指導対象者数)	全体	20 / 348 = 5.7 %	
	被保険者	20 / 323 = 6.2 %	
	被扶養者	0 / 25 = 0.0 %	

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	13,000	3,611	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	2,000	556	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	19,000	5,278	-	-	-	-
	疾病予防費	58,000	16,111	-	-	-	-
	体育奨励費	2,500	694	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	6,000	1,667	-	-	-	-
	小計 …a	100,500	27,917	0	-	0	-
経常支出合計 …b	1,750,000	486,111	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	5.74						

令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	0人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	70人	25～29	140人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	140人	35～39	160人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	200人	45～49	230人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	320人	55～59	250人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	210人	65～69	130人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	50人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	10人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	150人	25～29	200人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	200人	35～39	170人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	190人	45～49	230人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	220人	55～59	160人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	110人	65～69	40人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	20人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	80人	5～9	110人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	140人	15～19	140人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	90人	25～29	10人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	10人	35～39	10人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	5人	45～49	5人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	5人	55～59	5人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	10人	65～69	10人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	10人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	90人	5～9	120人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	170人	15～19	160人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	70人	25～29	30人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	30人	35～39	70人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	70人	45～49	110人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	120人	55～59	120人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	110人	65～69	60人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	30人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

加入被保険者の平均年齢が男性47歳、女性42歳となっており、年齢に応じた医療費の増加が見込まれる。
 健保組合に顧問医・保健師といった医療専門職がない。
 小規模な事業所が多く、また営業所も全国に存在することにより、保健事業の実施方法に制約がある。
 特定健康診査実施率について被扶養者が低い。
 特定保健指導実施率について被保険者が低く、被扶養者はゼロである。

STEP 1-2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

特定健診については、被扶養者の実施率が低い
 特定保健指導については、被保険者・被扶養者ともに実施率が低い
 人間ドックについては、受診者が増加しているが、被扶養者の受診者は少ない
 契約保養所等や体育奨励といった保健事業は、利用者が固定化しやすい

事業の一覧

職場環境の整備

保健指導宣伝	健康管理推進委員会の開催
--------	--------------

加入者への意識づけ

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	機関誌発行
保健指導宣伝	健康者表彰
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品差額通知
保健指導宣伝	育児用月刊誌の配布
保健指導宣伝	幼児用手洗い等推奨グッズの配付
保健指導宣伝	ウォーキングイベント
保健指導宣伝	ホームページ
疾病予防	生活習慣病健診
疾病予防	一般健診
疾病予防	人間ドック
疾病予防	インフルエンザ予防接種の補助
疾病予防	大腸がん検診の補助
疾病予防	子宮頸がん検診補助金
疾病予防	乳がん検診
疾病予防	前立腺がん検診
疾病予防	肺がん喀痰細胞診検査
疾病予防	歯周病リスク検診
疾病予防	ピロリ菌検査
疾病予防	前期高齢者電話保健指導
疾病予防	重症化予防事業
疾病予防	家庭常備薬の斡旋
疾病予防	禁煙推進事業
体育奨励	プール
体育奨励	スケート・スキー
体育奨励	スポーツクラブ
その他	契約保養所

事業主の取組

1	定期（法定）健診の実施
---	-------------

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備												
保健指導宣伝	1	健康管理推進委員会の開催	保健事業のあり方や方向性について積極的な意見交換を行い、保健事業に反映させていく。	全て	男女	18～74	-	年1回毎年10～11月に実施。 令和2年度から4年度はコロナ禍のため未開催 令和5年度は11月に開催	出欠票に保健事業についてのアンケートを添付	委員会出席者の増加	3	
加入者への意識づけ												
個別の事業												
特定健康診査事業	2,3	特定健診(被保険者)	特定健診未受診者の多い小規模事業所を洗い出し、保健事業の周知を行うことで、データ提供を促す。	全て	男女	40～74	-	4月～3月に実施 巡回・集合健診は9月に実施 令和4年度数値 実施者数1767名(国への報告) 実施率82.6%	未受診事業所へのアプローチ	小規模事業所の受診率が低い	4	
特定健康診査事業	2,3	特定健診(被扶養者)	過去数年度にわたる未受診者については、受診しない理由等を確認し今後の対策とするとともに、パート先等の健康診断結果があれば提供を促す。	全て	男女	40～74	-	4月～3月に実施 5月に特定健診受診券を配付 令和4年度数値 実施者数289名(国への報告) 実施率44.3%	10月時点で未受診者に受診勧奨を実施 パート先等での健康診断結果提供者にクオカードを配付	医療機関を定期的に受診している加入者については、特定健診受診の動機が低い	2	
特定保健指導事業	4	特定保健指導	被保険者への初回面接のあり方や、被扶養者への特定保健指導の参加方法を随時見直し、受診率の向上を図る。	全て	男女	40～74	-	4月～3月に実施 12月対象者抽出後、動機付け・積極的支援・モデル実施を委託業者を通じて実施 令和4年度数値 対象者 動機付け支援104名 積極的支援 99名 終了者 動機付け支援 26名 積極的支援 13名 モデル実施 2名	事業所内面接による初回面談 事業所と連携した医療機関では、受診に促しやすい	受診率の向上 被扶養者へのアプローチが必要	2	
保健指導宣伝	5	機関誌発行	保健事業等の情報発信の機会として機関誌の有効活用を図る。	全て	男女	0～(上限なし)	-	年2回 9月・3月実施 令和4年度数値 9月 配付冊数 1,850冊 3月 配付冊数 1,900冊	事業所によっては社内イントラにて閲覧可能となっており、効率的なアクセスができる 配付時に健康情報といったパンフレットを折込可能	更なる情報発信に活用できるか検討が必要	4	
	8	健康者表彰	医療費削減のインセンティブとしての健康者表彰について、より効果的な実施方法等の検討が必要。	全て	男女	0～(上限なし)	-	9月実施 令和4年度数値 対象者373名	記念品としてカタログギフトを送付	被扶養者への意識づけが無い	4	
	8	医療費通知	医療費に関する意識向上を図るとともに、医療費通知にあわせた情報発信が可能か検討する。	全て	男女	0～(上限なし)	-	年1回2月配付 令和4年度数値 発行枚数3,475枚	確定申告時に合わせた年1回の配付により、医療費への意識づけが可能	医療DXに伴い、オンライン上での閲覧が可能か検討	5	

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	7	ジェネリック医薬品差額通知	ジェネリック切り替え時の削減効果について、よりわかりやすい可視化を検討する。	全て	男女	0～74	-	年2回 9月・3月実施 令和4年度数値 令和4年9月 通知者122名 令和5年3月 通知者115名	組合基幹システム内において対象者を抽出できるため、疾病内容や金額等で通知が可能	病態や薬種に絞った通知等が可能か検討	4	
	5,8	育児用月刊誌の配布	出産後の加入者に対するフォローを行う。情報誌による健康教育効果(医者のかかり方等)を図る。	全て	女性	18～(上限なし)	-	4月～3月に実施 委託業者赤ちゃん和妈妈社を通じ配付 新生児から3歳までの子を持つ親に「赤ちゃん」と配付 令和4年度数値 配布実施者(お誕生日配付者)44名	読者アンケートの回答により、送付者ほぼ全員が読んでおり、満足度も極めて高いことがうかがえる	特になし	4	
	5	幼児用手洗い等推奨グッズの配付	幼児の健康づくりのため、手洗い等推奨グッズを配付し疾病予防に繋げる。	全て	男女	3～6	-	9月案内送付 令和4年度数値 対象人数173名 グッズ配付時期 令和5年3月 配付人数 9名	委託業者による送付ならびにアンケートの実施により利用者の感想を拾う 完遂者にはグッズプレゼント有	対象年齢期間に飽きられない工夫が必要	3	
	5	ウォーキングイベント	加入者の健康維持のため、ウォーキングイベントを実施し、加入者の運動開始の動機付けを行う。	全て	男女	18～74	加入者全員	11月～12月に実施 令和4年度数値 参加者188名 達成者102名	委託業者の社会保険研究所「K-POINT」により実施 実施期間ならびに時期の設定 目標達成者にはクオカードを配付	参加率の向上と、脱落者の減少のための設定を検討	-	
	5	ホームページ	アクセス数の向上を図る。	全て	男女	0～(上限なし)	-	4月～3月に実施 令和4年度数値 アクセス回数 15,246回	制度改正等情報のタイムリーな更新 保健事業等情報や参加の案内・誘導	個別に情報発信ができるようなICTに対応できるサイト構築になっていない	4	
疾病予防	3	生活習慣病健診	35歳時に生活習慣病検診を行うことで、生活習慣病リスクやメタボリスクの早期発見を行う。	全て	男女	35～39	-	4月～3月に実施 令和4年度数値 実施者数146名 実施率41.1%	事業主検診と併せて実施	35歳以上を人間ドックの補助対象としたため	2	
	3	一般健診	若年時より健診を継続して受診してもらうことで、健康意識の向上を図る。	全て	男女	18～34	-	4月～3月に実施 令和4年度数値 実施者数905名 実施率72.1%	一般健診補助金として補助を実施	事業所において健診結果の提供のばらつきがある	3	
	3	人間ドック	特定健診より詳細な検査を行う人間ドックを受診することで、早期の疾病の発見や健康意識の向上を図る。	全て	男女	35～(上限なし)	-	4月～3月に実施 令和4年度数値 対象者 被保険者2,639名 被扶養者789名 実施者 被保険者680名 被扶養者33名	契約施設ならびに全国の人間ドック実施期間で利用可能となっている 事業所要望により契約施設を増加	京阪神地区以外で受診可能な契約医療機関が少ない	4	
	3	インフルエンザ予防接種の補助	全国展開をしている事業所が存在するため、希望者に対応できる展開が必要。	全て	男女	0～74	-	10月～3月に実施 令和4年度数値 予防接種実施者 1,235名	東振協との契約により、インターネット申込時において利用券を印刷するだけで、利用することが可能	実施契約医療機関が無い地域ではアクセスが悪い	4	

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	3	大腸がん検診の補助	消化器系がんの医療費割合を全組合平均以下にする。	全て	男女	40～74	-	4月～3月に実施 令和4年度数値 実施被保険者 59名 実施被扶養者 27名	受診アクセスの多様化 検診結果で陽性の場合は医療機関へ受診を促す	該当疾患に対する健康意識向上の施策が必要	4	
	3	子宮頸がん検診補助金	子宮頸がんの医療費割合を全組合平均以下にする。	全て	女性	20～74	-	4月～3月に実施 令和4年度数値 実施被保険者 134名 実施被扶養者 22名	受診アクセスの多様化 検診結果で陽性の場合は医療機関へ受診を促す	該当疾患に対する健康意識向上の施策が必要	4	
	3	乳がん検診	乳がんの医療費割合を全組合平均以下にする。	全て	女性	35～74	-	4月～3月に実施 令和4年度数値 実施被保険者 98名 実施被扶養者 12名	受診アクセスの多様化 検診結果で陽性の場合は医療機関へ受診を促す	該当疾患に対する健康意識向上の施策が必要	4	
	3	前立腺がん検診	前立腺がん等の早期発見により、将来医療費の削減を目指す。	全て	男性	40～74	-	4月～3月に実施 令和4年度数値 実施被保険者 40名 実施被扶養者 1名	受診アクセスの多様化 検診結果で陽性の場合は医療機関へ受診を促す	該当疾患に対する健康意識向上の施策が必要	4	
	3	肺がん喀痰細胞診検査	肺がん等の早期発見により、将来医療費の削減を目指す。	全て	男女	40～74	-	4月～3月に実施 令和5年度数値 実施被保険者 16名 実施被扶養者 1名	受診アクセスの多様化 検診結果で陽性の場合は医療機関へ受診を促す	該当疾患に対する健康意識向上の施策が必要	4	
	4	歯周病リスク検診	歯周病は全身のあらゆる疾患の原因とも言われており、リスク対象者に早期の歯科受診を促すことにより、将来医療費の削減を目指す。また、食事において咀嚼のもととなる歯の状態の管理につなげる。	全て	男女	40～74	-	4月～3月に実施 令和4年度数値 実施被保険者 22名 実施被扶養者 10名	受診アクセスの多様化 検診結果で陽性の場合は医療機関へ受診を促す	該当疾患に対する健康意識向上の施策が必要	4	
	3	ピロリ菌検査	胃がんリスク対象者に早期のピロリ菌除去を促すことにより、将来医療費の削減を目指す。	全て	男女	40～74	-	4月～3月に実施 令和4年度数値 実施被保険者 52名 実施被扶養者 24名	受診アクセスの多様化 検診結果で陽性の場合は医療機関へ受診を促す	該当疾患に対する健康意識向上の施策が必要	4	
	3,4,6	前期高齢者電話保健指導	受診機会の向上を図るとともに、前期高齢者の医療費の削減を図る。	全て	男女	65～74	-	委託業者法研関西を通じて年1回実施 令和4年度数値 対象者抽出 98名 調査票返送者 28名 効果測定対象者 19名	郵送による調査票の送付から始めるため、参加意思が確認しやすい 完了者へクオカードを配付	郵送による調査票の送付から始めるため、未返信者への対応が必要	3	
	4	重症化予防事業	受診機会の向上を図るとともに、高額医療の原因となる人工透析患者や脳血管疾患の発生の予防を行う。	全て	男女	40～74	-	委託業者法研関西を通じて年1回実施 令和4年度数値 対象者抽出 計79名 (糖尿病リスク対象者 22名) (高血圧リスク対象者 57名) 調査票返送者 36名 効果測定者 22名	委託業者である法研関西が実施 郵送による調査票の送付から始めるため、参加意思が確認しやすい 完了者へクオカードを配付	郵送による調査票の送付から始めるため、未返信者への対応が必要	3	
	8	家庭常備薬の斡旋	セルフメディケーションの一環として、自身での健康管理に役立つ常備薬のラインナップの充実。	全て	男女	0～(上限なし)	-	年2回実施 令和4年度数値 令和4年6月利用者 463名 令和4年11月利用者 631名	補助の増額により申込者が増加	医薬品のニーズと取扱い品目の選定	-	

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因	
	5	禁煙推進事業	喫煙率の全国平均以下（JT調べ）を目指す。	全て	男女	20～74	-	4月～3月に実施 令和4年度数値 実施者数0名	特になし	現在喫煙者は禁煙へのきっかけ作りが必要	1
体育奨励	5	プール	宣伝の周知徹底により、利用者の増加を目指す。	全て	男女	0～（上限なし）	-	7月～9月に実施 令和4年度数値 プール利用者数 197名	共同事業により割安でプール施設の利用が可能	利用者ニーズの確認または掘り起こし	3
	5	スケート・スキー	宣伝の周知徹底により、利用者の増加を目指す。	全て	男女	0～（上限なし）	-	12月～3月に実施 令和4年度数値 スケート利用者数 45名 スキー利用者数 30名	共同事業により割安でチケット購入が可能	利用者ニーズの確認または掘り起こし	3
	5	スポーツクラブ	健康意識の向上ならびに体育奨励の一環として行う。	全て	男女	0～74	-	4月～3月に実施 ルネサンスとの法人契約 令和4年度数値 クラブ利用者数 722名/回	ルネサンスとの法人契約	広報活動の充実	-
	5	契約保養所	宣伝の周知徹底により、利用者の増加を目指す。心身のリフレッシュ効果を図る。	全て	男女	3～（上限なし）	-	4月～3月（夏期は7・8月）に実施 令和4年度数値 契約保養所 被保険者 519名 被扶養者 272名 夏期保養所 被保険者 139名 被扶養者 105名	保養所（宿泊施設）利用に際してアクセスが容易である	利用者拡大のために、さらなる制度の周知が必要	3

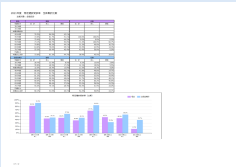
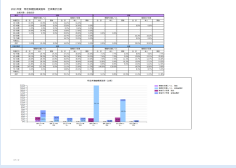



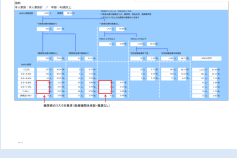
注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

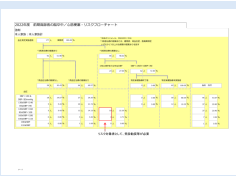
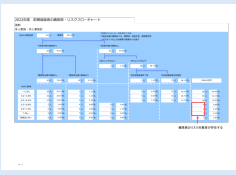

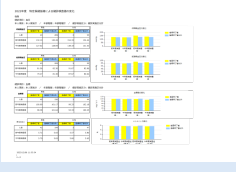

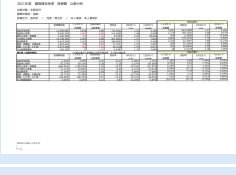
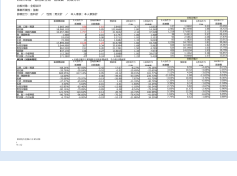
注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期（法定）健診 の実施	労働安全衛生法に基づく定期健診の実施。	被保険者	男女	0 ～ (上 限 なし)	随時実施	勤務時間中の受診が可能	集合健診・巡回健診への参加機会がない事業所がある。小規模事業所に対して健診補助金等制度の周知が必要。	有

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		特定健診受診率	特定健診分析	被保険者（本人）・被扶養者（家族）の受診率が、全組合平均を下回っている。
イ		特定保健指導実施率	特定保健指導分析	特定保健指導を被扶養者（家族）の対象者に実施する必要がある。
ウ		生活習慣病・健診レベルと医療受診状況	特定健診分析	特定健診受診後の検査数値による、行動変容の必要者（保健指導・受診勧奨）が多い。 また、健診非受診者へのアプローチが必要。
エ		生活習慣病・健診レベル判定分布の経年変化	特定健診分析	男性被保険者は受診勧奨基準値以上の改悪率の減少へのアプローチが必要。
オ		脳卒中・心筋梗塞リスクフローチャート	健康リスク分析	高血圧該当者で、医療機関未受診者が多い。
カ		糖尿病リスクフローチャート	健康リスク分析	高血糖該当者のうち、服薬無しの該当者については受診勧奨等のアプローチが必要。

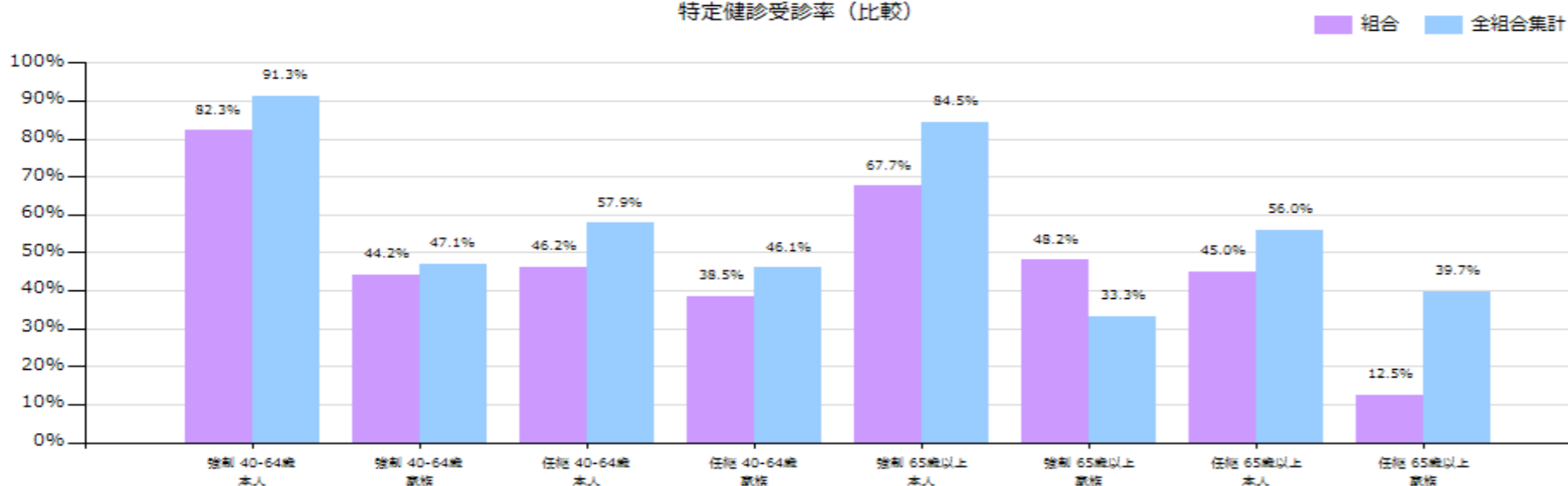
キ		前期高齢者の脳卒中・心筋梗塞リスクフローチャート	健康リスク分析	リスク対象者として受診勧奨が必要。
ク		前期高齢者の糖尿病リスクフローチャート	健康リスク分析	前期高齢者の高血糖該当者への保健指導や受診勧奨等のアプローチが必要。
ケ		特定健診レベル判定と上位疾病	健康リスク分析	特定健診受診者の疾病傾向を把握する。 生活習慣病（高血圧・脂質異常・糖尿病）以外は、その他の消化器系疾患の疾病が多い。
コ		特定保健指導による健診検査値の変化	特定保健指導分析	特定保健指導受診者の数値変容を掴む。 血圧・血糖・脂質（LDL・non-HDL）は指導終了者に有意差が認められる。
サ		生活習慣病医療費比較分析	医療費・患者数分析	糖尿病（インスリン治療）にかかる費用が全組合平均より高額となっている。
シ		循環器系疾患医療費比較分析	医療費・患者数分析	虚血性心疾患（心筋梗塞）の医療費が全組合平均に比べて高額となっている。 生活習慣病や喫煙、ストレス等の危険因子の減少、また運動や食事等の改善により、発症・再発を防ぐアプローチが必要。
ス		悪性新生物医療費比較分析	医療費・患者数分析	悪性新生物医療費について、乳房（乳がん）の医療費が全組合平均を大きく上回っている。 呼吸器系・消化器系も平均を上回っている。

2021年度 特定健診受診率 全体集計比較

比較対象：全組合計

組合	強制			任継		
	合計	本人	家族	合計	本人	家族
年齢区分						
30-34歳	-	-	-	-	-	-
35-39歳	-	-	-	-	-	-
40歳未満合計	-	-	-	-	-	-
40-44歳	76.3%	84.9%	42.1%	-	-	-
45-49歳	72.0%	81.7%	41.1%	100.0%	100.0%	-
50-54歳	75.4%	83.2%	44.2%	0.0%	0.0%	0.0%
55-59歳	73.1%	80.7%	50.0%	71.4%	100.0%	66.7%
60-64歳	70.8%	80.3%	44.1%	31.3%	40.0%	16.7%
65-69歳	63.6%	70.6%	49.1%	33.3%	42.9%	14.3%
70-74歳	55.3%	60.4%	46.4%	42.9%	50.0%	0.0%
75歳以上	-	-	-	-	-	-
40歳以上合計	72.6%	81.2%	44.7%	38.9%	45.5%	28.6%
全組合集計						
年齢区分	合計	本人	家族	合計	本人	家族
30-34歳	28.7%	31.9%	8.5%	9.2%	13.6%	2.8%
35-39歳	35.9%	40.5%	17.2%	14.1%	19.0%	5.5%
40歳未満合計	32.5%	36.4%	13.8%	11.5%	16.3%	4.0%
40-44歳	80.5%	91.0%	45.1%	41.8%	49.6%	24.7%
45-49歳	81.1%	91.7%	46.9%	45.9%	49.6%	36.5%
50-54歳	81.3%	91.9%	48.5%	49.6%	53.0%	44.9%
55-59歳	80.8%	90.9%	48.6%	51.7%	56.9%	48.1%
60-64歳	80.0%	90.4%	45.5%	54.1%	60.2%	46.8%
65-69歳	72.3%	86.4%	37.0%	53.2%	56.9%	41.3%
70-74歳	55.3%	79.1%	28.4%	46.4%	51.4%	33.0%
75歳以上	-	-	-	-	-	-
40歳以上合計	80.1%	91.0%	46.1%	52.2%	56.8%	44.1%

特定健診受診率（比較）

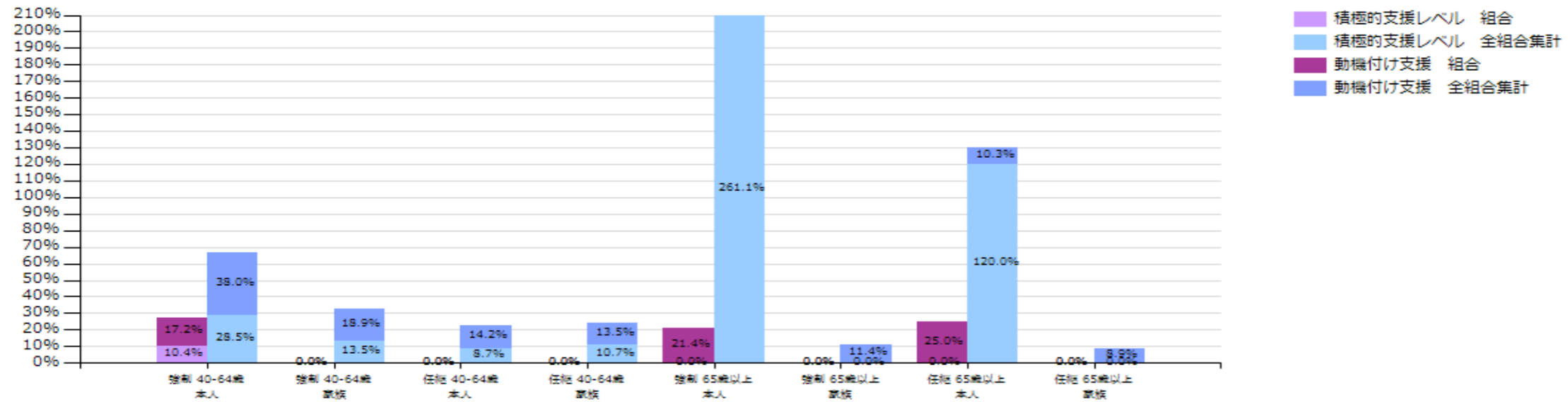


2021年度 特定保健指導実施率 全体集計比較

比較対象：全組合計

組合	強制						任継					
	積極的支援レベル			動機付け支援			積極的支援レベル			動機付け支援		
	合計	本人	家族	合計	本人	家族	合計	本人	家族	合計	本人	家族
年齢区分												
40-44歳	10.5%	10.8%	0.0%	16.2%	16.2%	-	-	-	-	-	-	-
45-49歳	10.0%	10.8%	0.0%	25.0%	26.9%	0.0%	-	-	-	0.0%	0.0%	-
50-54歳	4.5%	4.8%	0.0%	8.3%	8.6%	0.0%	-	-	-	-	-	-
55-59歳	18.9%	19.4%	0.0%	15.8%	17.6%	0.0%	-	-	-	-	-	-
60-64歳	6.3%	6.5%	0.0%	20.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-	-
65-69歳	-	-	-	16.7%	18.2%	0.0%	-	-	-	33.3%	33.3%	-
70-74歳	-	-	-	16.7%	33.3%	0.0%	-	-	-	0.0%	0.0%	-
75歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	9.9%	10.4%	0.0%	16.2%	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	-	20.0%	20.0%	-
全組合集計	強制						任継					
	積極的支援レベル			動機付け支援			積極的支援レベル			動機付け支援		
年齢区分	合計	本人	家族	合計	本人	家族	合計	本人	家族	合計	本人	家族
40-44歳	29.4%	29.7%	14.2%	37.1%	38.6%	18.5%	7.1%	7.7%	0.0%	8.8%	9.0%	7.7%
45-49歳	28.1%	28.5%	13.7%	36.1%	37.8%	19.2%	7.4%	7.5%	5.6%	13.8%	12.1%	25.0%
50-54歳	28.0%	28.5%	13.8%	36.5%	38.5%	19.9%	7.9%	7.3%	12.1%	13.7%	12.7%	16.0%
55-59歳	27.9%	28.5%	13.8%	36.5%	38.6%	18.6%	10.8%	9.4%	16.3%	15.8%	17.1%	14.5%
60-64歳	24.8%	25.4%	11.6%	32.9%	34.8%	16.4%	8.9%	8.9%	9.0%	13.8%	14.4%	12.5%
65-69歳	247.4%	313.3%	0.0%	21.1%	22.0%	11.3%	140.0%	120.0%	-	10.5%	10.6%	9.6%
70-74歳	0.0%	0.0%	-	18.8%	20.2%	11.7%	-	-	-	8.3%	8.7%	5.3%
75歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	28.0%	28.5%	13.5%	35.1%	36.9%	18.3%	9.1%	8.8%	10.9%	11.4%	11.3%	11.8%

特定保健指導実施率（比較）



2021年度 生活習慣病・健診レベル判定と医療受診状況

強制

性別：男女計 / 診療年月：2022年04月～2023年03月 / 年齢：40歳以上 / 本人家族：本人家族計

	健診非受診者		健診受診者の健診レベル判定							
			基準範囲内		保健指導基準値以上		受診勧奨基準値以上		服薬投与	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
生活習慣病レセあり	275	9.87%	160	5.74%	107	3.84%	86	3.09%	423	15.18%
生活習慣病レセなし	486	17.44%	673	24.15%	365	13.10%	197	7.07%	15	0.54%

↑
データ自体が無いので受診が必要な層

特定健診受診後の検査数値により、保健指導や受診勧奨が必要な層

生活習慣病・健診レベル判定分布の経年変化（2021～2022年度）

強制

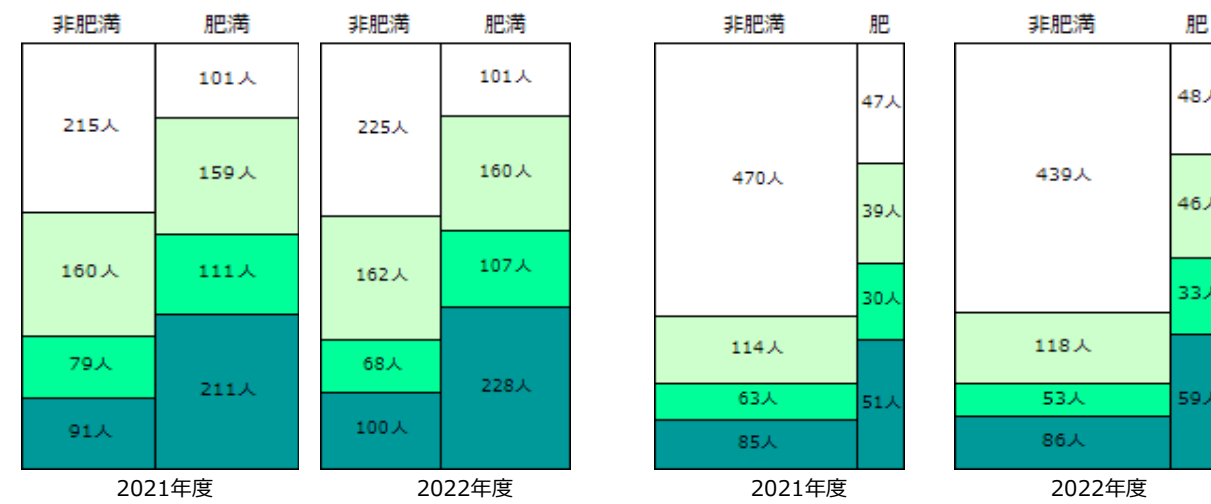
年齢：40歳以上 / 本人家族：本人家族計

生活習慣病・健診レベル判定分布（対前年変化）

男性

2022年度	A.非肥満		B.肥満	
	人数	割合	人数	割合
1.基準範囲内	225	19.55%	101	8.77%
2.保健指導基準値以上	162	14.07%	160	13.90%
3.受診勧奨基準値以上	68	5.91%	107	9.30%
4.服薬投与	100	8.69%	228	19.81%

2021年度	A.非肥満		B.肥満	
	人数	割合	人数	割合
1.基準範囲内	215	19.08%	101	8.96%
2.保健指導基準値以上	160	14.20%	159	14.11%
3.受診勧奨基準値以上	79	7.01%	111	9.85%
4.服薬投与	91	8.07%	211	18.72%



改善率	改悪率
27.67%	14.15%

女性

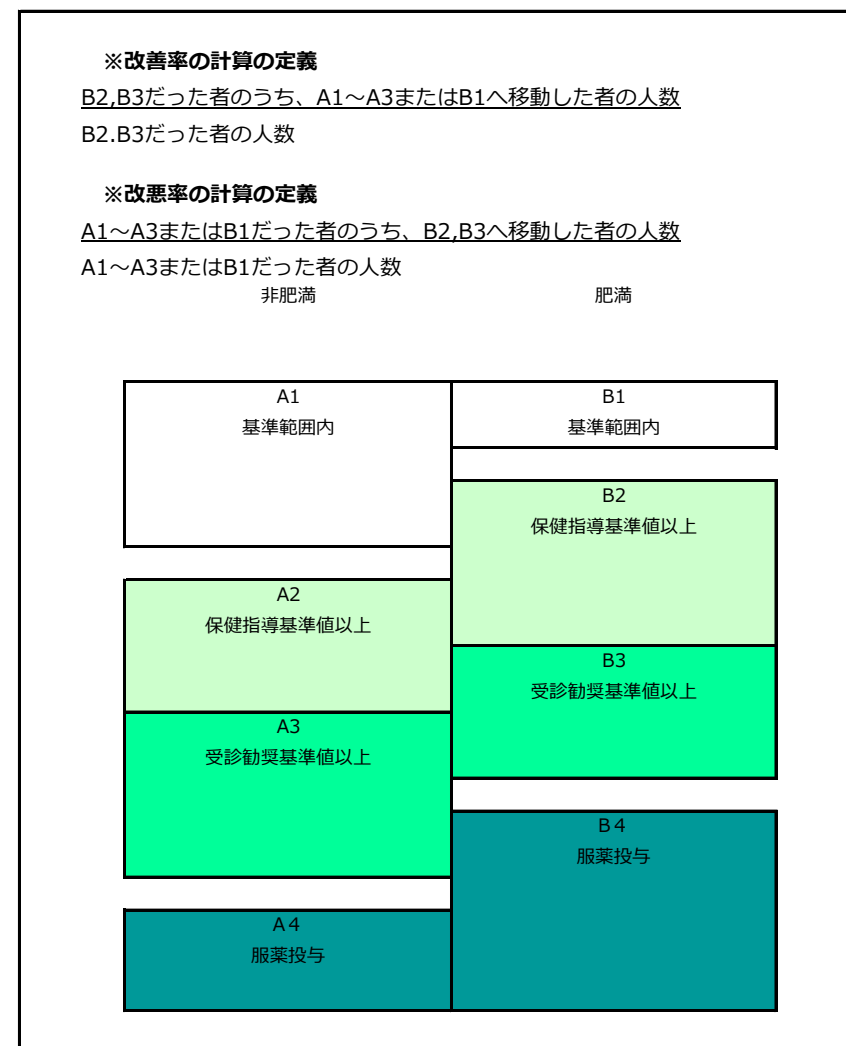
2022年度	A.非肥満		B.肥満	
	人数	割合	人数	割合
1.基準範囲内	439	49.77%	48	5.44%
2.保健指導基準値以上	118	13.38%	46	5.22%
3.受診勧奨基準値以上	53	6.01%	33	3.74%
4.服薬投与	86	9.75%	59	6.69%

2021年度	A.非肥満		B.肥満	
	人数	割合	人数	割合
1.基準範囲内	470	52.28%	47	5.23%
2.保健指導基準値以上	114	12.68%	39	4.34%
3.受診勧奨基準値以上	63	7.01%	30	3.34%
4.服薬投与	85	9.45%	51	5.67%

改善率	改悪率
16.95%	3.49%

男性

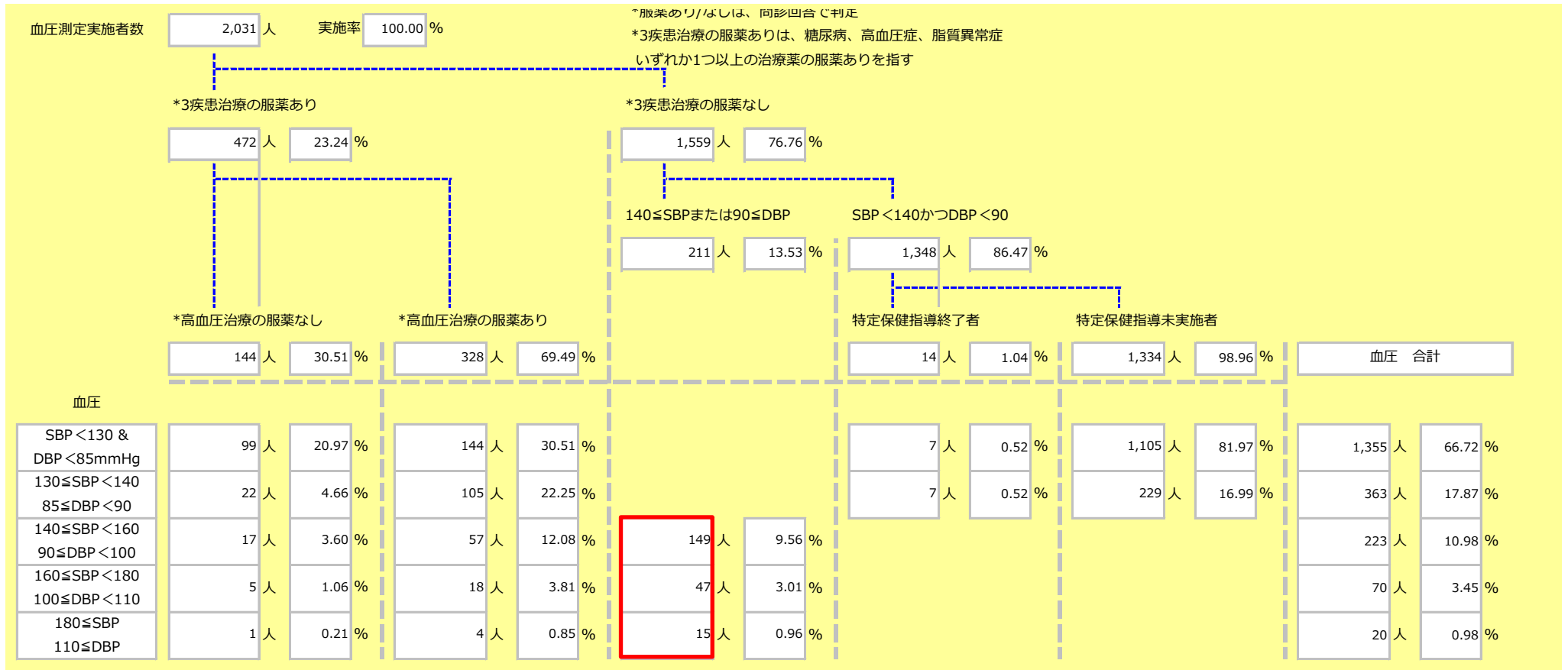
女性



2022年度 脳卒中／心筋梗塞・リスクフローチャート

強制

本人家族：本人家族計 / 年齢：40歳以上

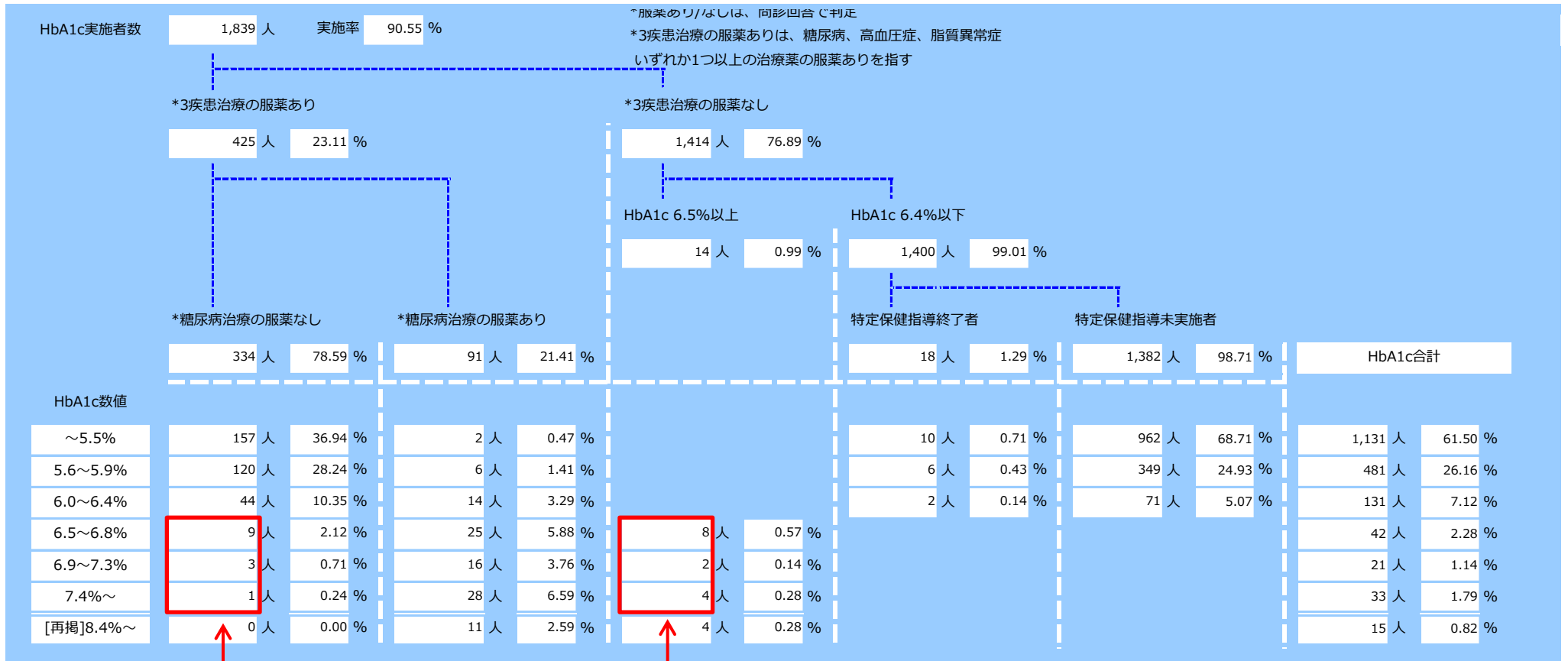


高血圧のリスク対象者(医療機関未受診・服薬無し)が多い

2022年度 糖尿病・リスクフローチャート

強制

本人家族：本人家族計 / 年齢：40歳以上

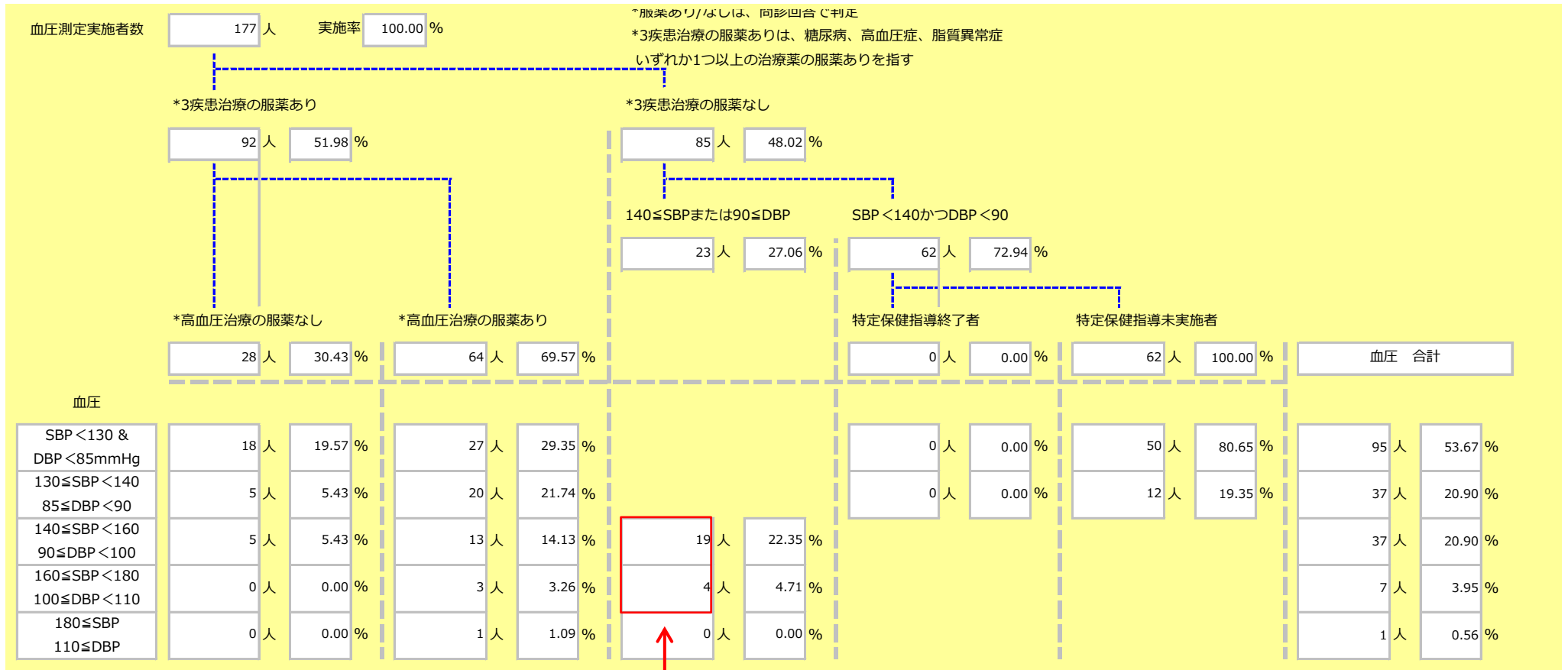


糖尿病のリスク対象者(医療機関未受診・服薬なし)

2022年度 前期高齢者の脳卒中／心筋梗塞・リスクフローチャート

強制

本人家族：本人家族計

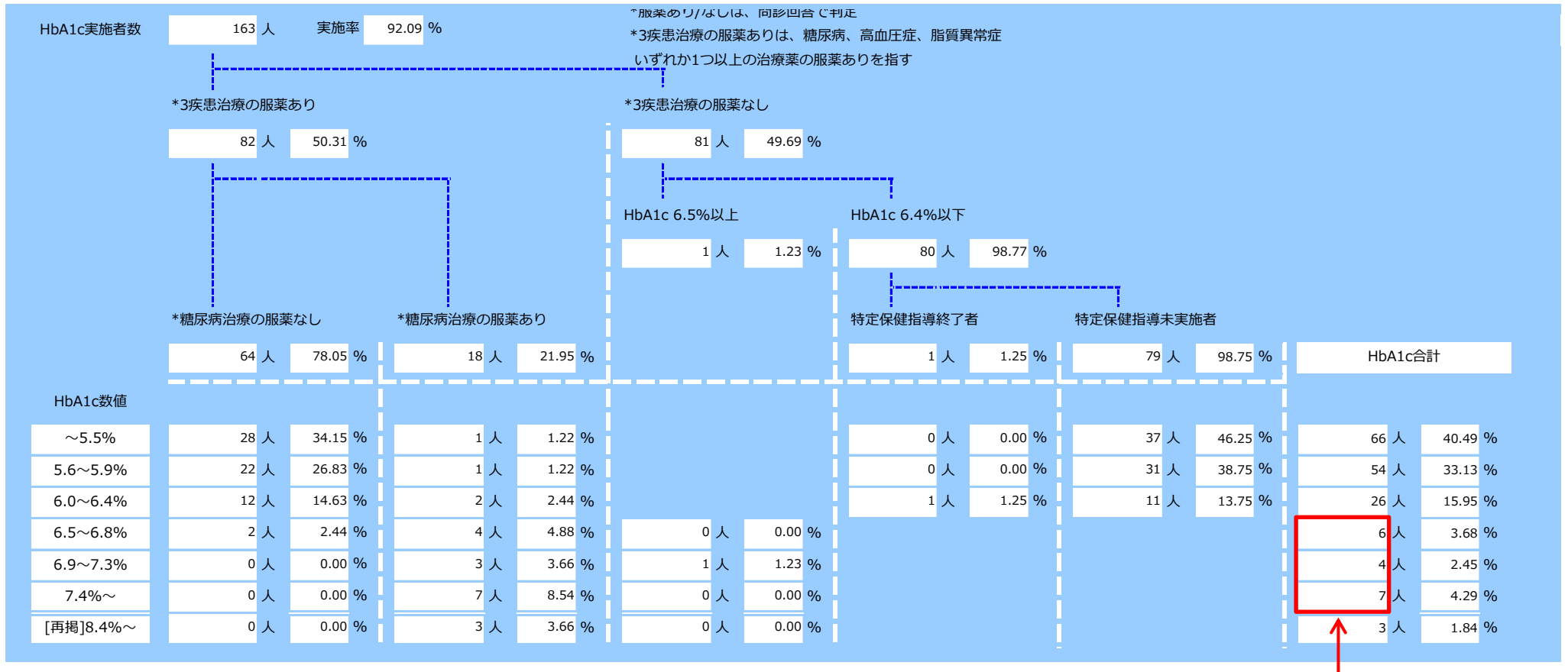


リスク対象者として、受診勧奨等が必要

2022年度 前期高齢者の糖尿病・リスクフローチャート

強制

本人家族：本人家族計



糖尿病のリスク対象者が存在する

2021年度 特定健診レベル判定と上位疾病

強制

診療年月：2022年04月～2023年03月

性別：男女計 / 本人家族：本人家族計 / 年齢階層：年齢階層計（40歳以上）

		第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位	第7位	第8位	第9位	第10位
肥満	1.基準範囲内	アレルギー性鼻炎	その他の筋骨格等疾患	他に分類不能	その他の神経系疾患	胃・十二指腸炎	その他の消化器系疾患	脂質異常症	その他の皮膚・皮下疾患	その他の眼疾患	結膜炎
	2.保健指導基準値以上	その他の神経系疾患	その他の消化器系疾患	他に分類不能	その他の筋骨格等疾患	胃・十二指腸炎	その他の皮膚・皮下疾患	アレルギー性鼻炎	糖尿病	皮膚炎・湿疹	脂質異常症
	3.受診勧奨基準値以上	高血圧性疾患	その他の筋骨格等疾患	その他の消化器系疾患	脂質異常症	他に分類不能	内分泌・栄養・代謝疾患	糖尿病	皮膚炎・湿疹	その他の神経系疾患	胃・十二指腸炎
	4.服薬投与	高血圧性疾患	脂質異常症	糖尿病	その他の消化器系疾患	内分泌・栄養・代謝疾患	他に分類不能	その他の神経系疾患	その他の筋骨格等疾患	胃・十二指腸炎	アレルギー性鼻炎

		第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位	第7位	第8位	第9位	第10位
非肥満	1.基準範囲内	その他の消化器系疾患	屈折・調節障害	他に分類不能	その他の神経系疾患	その他の筋骨格等疾患	アレルギー性鼻炎	その他の眼疾患	皮膚炎・湿疹	その他の皮膚・皮下疾患	胃・十二指腸炎
	2.保健指導基準値以上	他に分類不能	その他の消化器系疾患	その他の筋骨格等疾患	その他の神経系疾患	皮膚炎・湿疹	その他の皮膚・皮下疾患	胃・十二指腸炎	アレルギー性鼻炎	脂質異常症	その他の眼疾患
	3.受診勧奨基準値以上	高血圧性疾患	その他の筋骨格等疾患	脂質異常症	その他の眼疾患	屈折・調節障害	その他の消化器系疾患	胃・十二指腸炎	その他の神経系疾患	アレルギー性鼻炎	内分泌・栄養・代謝疾患
	4.服薬投与	高血圧性疾患	脂質異常症	その他の消化器系疾患	糖尿病	他に分類不能	その他の神経系疾患	胃・十二指腸炎	アレルギー性鼻炎	その他の筋骨格等疾患	その他の眼疾患

	高血圧関連
	高血糖関連
	高脂質関連
	内分泌・栄養・代謝疾患
	その他の消化器系疾患
	胃・十二指腸炎

肥満・非肥満を問わず、その他の消化器系疾患の疾病が多い。

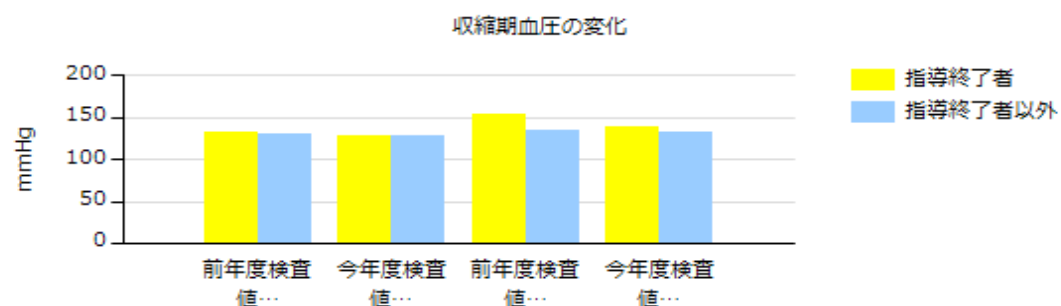
2022年度 特定保健指導による健診検査値の変化

強制

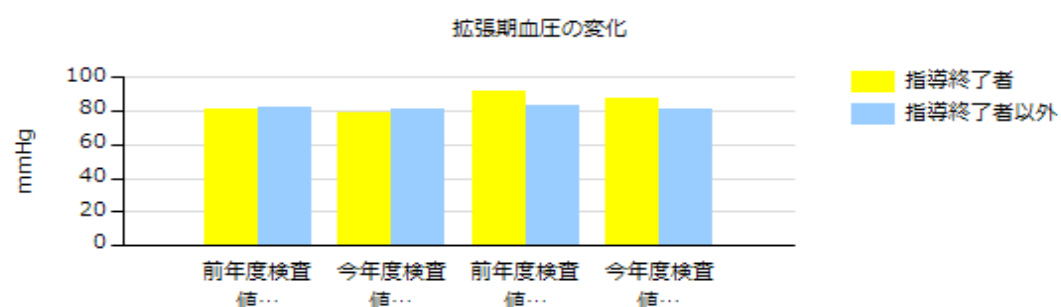
健診項目：血圧

本人家族：本人家族計 / 年齢階層：年齢階層計 / 健診実施区分：健診実施区分計

収縮期血圧	男性		女性	
	指導終了者	指導終了者以外	指導終了者	指導終了者以外
人数	43	209	3	55
前年度検査値	132.19	130.28	154.33	134.44
今年度検査値	127.02	128.84	138.33	131.53



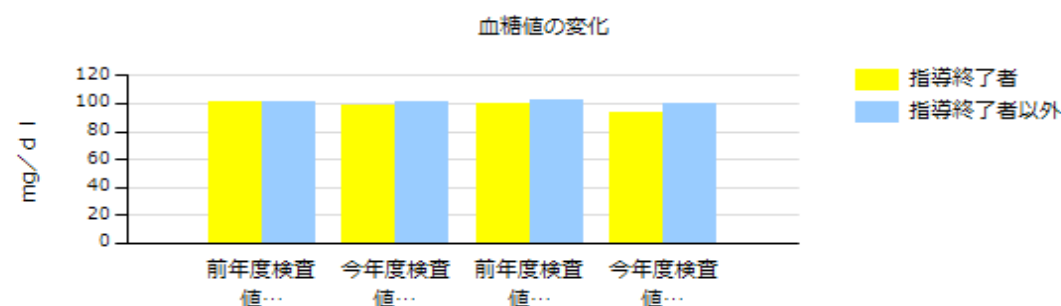
拡張期血圧	男性		女性	
	指導終了者	指導終了者以外	指導終了者	指導終了者以外
人数	43	209	3	55
前年度検査値	81.56	82.30	91.67	82.96
今年度検査値	79.47	81.30	87.67	80.62



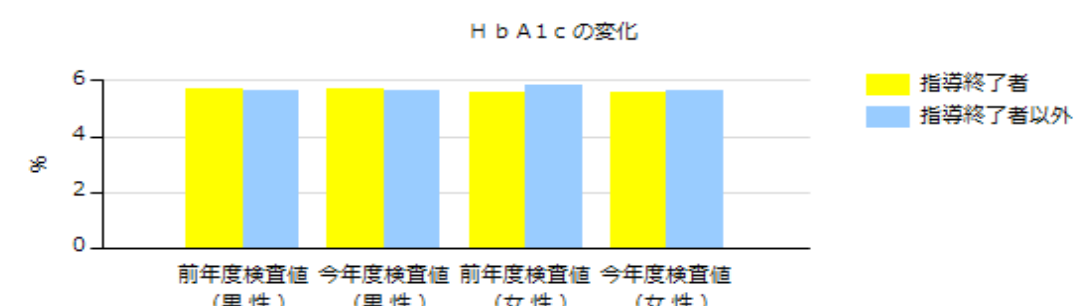
健診項目：血糖

本人家族：本人家族計 / 年齢階層：年齢階層計 / 健診実施区分：健診実施区分計

血糖値	男性		女性	
	指導終了者	指導終了者以外	指導終了者	指導終了者以外
人数	40	156	3	44
前年度検査値	100.90	101.17	99.33	102.18
今年度検査値	98.38	101.64	93.33	100.25



HbA1c	男性		女性	
	指導終了者	指導終了者以外	指導終了者	指導終了者以外
人数	42	194	3	47
前年度検査値	5.72	5.65	5.57	5.80
今年度検査値	5.70	5.65	5.60	5.65



2022年度 特定保健指導による健診検査値の変化

健診項目：脂質

本人家族：本人家族計 / 年齢階層：年齢階層計 / 健診実施区分：健診実施区分計

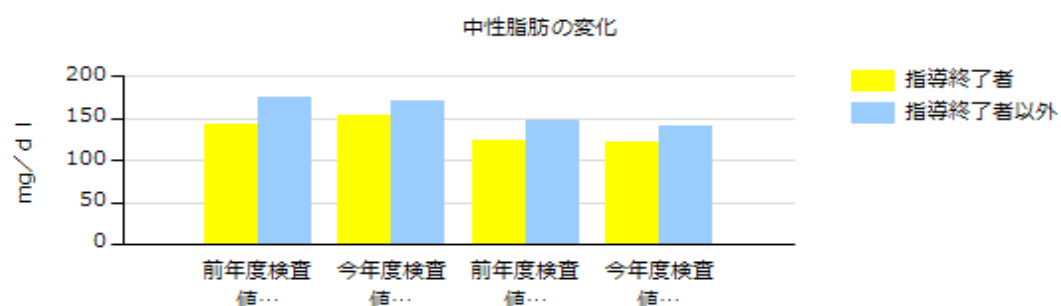
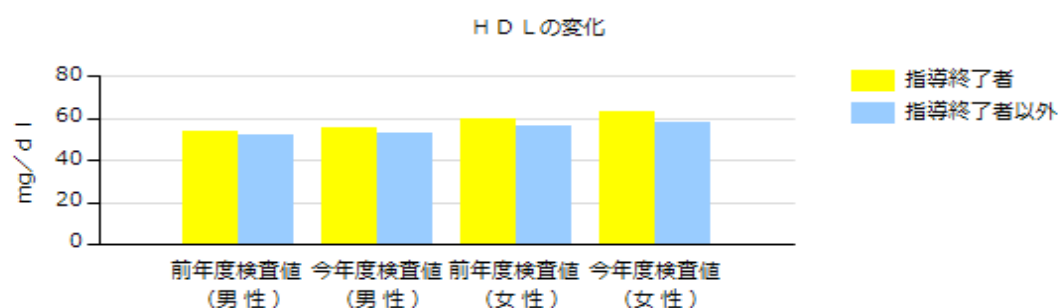
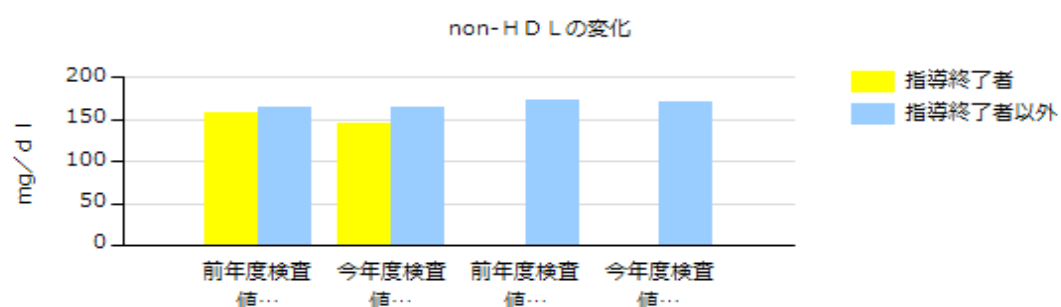
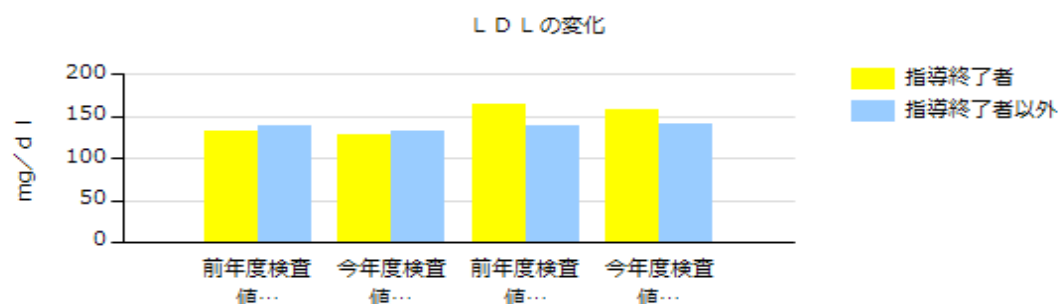
LDL	男性		女性	
	指導終了者	指導終了者以外	指導終了者	指導終了者以外
人数	43	208	3	55
前年度検査値	131.98	138.38	164.67	138.64
今年度検査値	128.40	132.90	158.67	140.62

non-HDL	男性		女性	
	指導終了者	指導終了者以外	指導終了者	指導終了者以外
人数	8	35	0	3
前年度検査値	157.38	164.20	-	172.67
今年度検査値	145.75	164.57	-	169.67

HDL	男性		女性	
	指導終了者	指導終了者以外	指導終了者	指導終了者以外
人数	43	209	3	55
前年度検査値	53.51	52.05	59.67	56.11
今年度検査値	55.84	52.87	63.33	58.00

中性脂肪	男性		女性	
	指導終了者	指導終了者以外	指導終了者	指導終了者以外
人数	43	209	3	55
前年度検査値	143.09	174.54	123.00	146.44
今年度検査値	154.02	171.18	121.67	140.56

(男性) (男性) (女性) (女性)



2021年度 生活習慣病 医療費 比較分析

比較対象：全組合計

事業所属性：強制

診療区分：医科計 / 性別：男女計 / 本人家族：本人家族計

	医療費総額	1人当たり 医療費	全組合集計 比較指数	受診率	1件当たり 口数	1日当たり 医療費	全組合集計			
							1人当たり 医療費	受診率	1件当たり 口数	1日当たり 医療費
糖尿病	33,559,560	5,863	0.97	523.7596	1.41	7,919	4,967	461.9059	1.38	7,814
(再掲) 内科治療	10,719,380	1,873	1.29	43.1516	1.34	32,287	1,206	30.1464	1.32	30,362
(再掲) 腎障害	80,010	14	0.29	15.5486	1.31	684	41	23.7091	1.12	1,531
(再掲) 網膜症	249,390	44	0.39	27.7778	1.54	1,018	91	19.5387	1.23	3,793
(再掲) 神経障害	16,210	3	0.18	3.3194	1.11	772	12	4.8555	1.25	1,998
脳血管疾患	1,867,700	326	0.29	37.5611	1.50	5,782	950	30.5777	2.21	14,046
虚血性心疾患	6,886,610	1,203	1.18	96.7855	1.40	8,886	812	82.4422	1.69	5,838
動脈閉塞	3,970	1	0.42	1.2229	3.86	147	1	0.3095	2.16	1,789
高血圧症	21,054,140	3,678	0.85	728.5115	1.22	4,136	3,470	636.8342	1.26	4,314
高尿酸血症	2,390,600	418	0.76	148.6723	1.39	2,023	472	158.7421	1.41	2,110
高脂血症	14,899,160	2,603	0.84	699.1614	1.29	2,895	2,534	633.7330	1.30	3,072
肝機能障害	438,700	77	0.76	103.0748	1.23	607	90	106.0851	1.25	672
高血圧性腎臓障害	29,950	5	2.01	2.2711	1.46	1,576	2	1.7389	1.30	1,008
人工透析	4,652,500	813	0.28	2.0964	13.08	29,634	2,339	6.0633	12.67	30,448
(再掲) 糖尿病	-	-	-	-	-	-	125	2.7040	12.47	3,722
(再掲) 高血圧症	767,810	134	0.30	2.0964	13.08	4,891	368	5.8571	12.30	5,102

伸び率 (対前年同月)							*全組合集計比較指数は対前年増減差、その他は増減率				全組合集計			
	医療費総額	1人当たり 医療費	全組合集計 比較指数	受診率	1件当たり 口数	1日当たり 医療費	1人当たり 医療費	受診率	1件当たり 口数	1日当たり 医療費	1人当たり 医療費	受診率	1件当たり 口数	1日当たり 医療費
糖尿病	2.48%	3.60%	-0.04	15.91	-9.03%	-1.75%	7.79%	8.91	-0.72%	0.15%	7.79%	8.91	-0.72%	0.15%
(再掲) 内科治療	9.30%	10.50%	0.02	16.15	-15.19%	11.60%	7.77%	10.29	-2.22%	-0.12%	7.77%	10.29	-2.22%	-0.12%
(再掲) 腎障害	17.92%	16.67%	0.01	34.30	-7.75%	-4.20%	17.14%	6.92	-0.88%	10.94%	17.14%	6.92	-0.88%	10.94%
(再掲) 網膜症	-60.91%	-60.00%	-0.66	14.82	-31.86%	-49.58%	5.81%	10.97	-1.60%	-3.19%	5.81%	10.97	-1.60%	-3.19%
(再掲) 神経障害	-62.25%	-57.14%	-0.38	-16.48	-32.73%	-31.68%	20.00%	21.21	-2.34%	-1.72%	20.00%	21.21	-2.34%	-1.72%
脳血管疾患	14.60%	15.60%	0.04	7.61	20.00%	-10.25%	1.17%	4.52	-2.64%	-0.68%	1.17%	4.52	-2.64%	-0.68%
虚血性心疾患	83.30%	85.36%	0.52	-1.91	-6.04%	101.50%	3.70%	5.76	-1.17%	-0.43%	3.70%	5.76	-1.17%	-0.43%
動脈閉塞	-97.73%	-96.67%	-21.00	17.95	-75.88%	-91.94%	0.00%	24.00	0.47%	-10.91%	0.00%	24.00	0.47%	-10.91%
高血圧症	4.06%	5.21%	0.02	10.68	-3.17%	-1.78%	1.20%	6.67	-0.79%	-4.30%	1.20%	6.67	-0.79%	-4.30%
高尿酸血症	5.15%	6.36%	-0.03	6.22	-3.47%	3.48%	10.54%	8.81	-1.40%	3.13%	10.54%	8.81	-1.40%	3.13%
高脂血症	6.30%	7.47%	0.00	11.95	-3.01%	-1.03%	5.98%	9.09	-1.52%	-1.85%	5.98%	9.09	-1.52%	-1.85%
肝機能障害	10.16%	11.59%	0.05	25.84	-5.38%	-6.47%	3.45%	10.92	-1.57%	-6.15%	3.45%	10.92	-1.57%	-6.15%
高血圧性腎臓障害	2203.85%	-	1.92	87.76	46.00%	747.31%	0.00%	11.30	-1.52%	-6.41%	0.00%	11.30	-1.52%	-6.41%
人工透析	-31.68%	-30.93%	-0.13	-32.60	2.35%	0.08%	-0.47%	-0.39	-0.16%	0.12%	-0.47%	-0.39	-0.16%	0.12%
(再掲) 糖尿病	-	-	-	-	-	-	1.63%	0.20	0.40%	1.36%	1.63%	0.20	0.40%	1.36%
(再掲) 高血圧症	-28.47%	-27.57%	-0.12	-32.60	2.35%	4.80%	0.82%	-0.39	0.08%	1.07%	0.82%	-0.39	0.08%	1.07%

2021年度 循環器系疾患 医療費 比較分析

比較対象：全組合計

事業所属性：強制

診療区分：医科計 / 性別：男女計 / 本人家族：本人家族計

	医療費総額	1人当たり 医療費	全組合計 比較指数	受診率	1件当たり 口数	1日当たり 医療費	全組合計			
							1人当たり 医療費	受診率	1件当たり 口数	1日当たり 医療費
高血圧性疾患	21,856,880	3,818	0.80	733.4032	1.25	4,149	3,847	644.5489	1.37	4,356
虚血性心疾患	8,340,530	1,457	0.98	111.4605	1.46	8,939	1,179	100.3292	1.68	6,975
肺性心疾患・肺循環	3,296,390	576	1.01	8.0363	2.50	28,664	559	6.0099	2.47	37,649
その他の心疾患	14,108,420	2,465	0.68	201.0832	1.57	7,825	3,002	179.3770	1.75	9,587
脳血管疾患	9,342,930	1,632	0.62	108.6653	1.57	9,563	2,150	94.3997	1.86	12,270
動脈、細動脈、毛細血管	1,823,440	319	0.51	73.7247	1.51	2,867	504	54.3185	1.90	4,896
静脈、リンパ管、リンパ節	2,575,590	450	1.18	34.2418	1.97	6,673	331	29.5834	2.20	5,083
その他循環器系	184,200	32	1.16	6.6387	1.32	3,684	28	6.5139	2.18	1,969
伸び率（対前年同月）							全組合計			
	医療費総額	1人当たり 医療費	全組合計 比較指数	受診率	1件当たり 口数	1日当たり 医療費	1人当たり 医療費	受診率	1件当たり 口数	1日当たり 医療費
高血圧性疾患	2.32%	3.44%	0.01	10.21	-4.58%	-1.71%	1.16%	6.58	-1.44%	-3.76%
虚血性心疾患	63.27%	65.01%	0.36	0.16	-2.67%	69.56%	4.24%	5.92	-1.75%	0.03%
肺性心疾患・肺循環	1096.99%	1100.00%	0.93	16.27	29.53%	701.57%	-0.18%	9.17	-1.20%	-7.53%
その他の心疾患	51.11%	52.82%	0.19	8.45	-4.27%	47.67%	8.34%	10.72	-2.23%	0.49%
脳血管疾患	11.34%	12.55%	0.06	14.75	6.08%	-7.68%	0.61%	7.75	-3.13%	-3.52%
動脈、細動脈、毛細血管	29.71%	31.28%	0.11	10.24	-12.21%	35.62%	1.20%	7.12	-2.06%	-3.18%
静脈、リンパ管、リンパ節	106.08%	108.33%	0.57	13.23	16.57%	58.05%	7.12%	15.11	-3.51%	-3.66%
その他循環器系	-3.66%	-3.03%	-0.21	3.83	-14.29%	9.84%	16.67%	18.72	-8.79%	6.95%

2021年度 悪性新生物 医療費 比較分析

比較対象：全組合計

事業所属性：強制

診療区分：医科計 / 性別：男女計 / 本人家族：本人家族計

	医療費総額	1人当たり 医療費	全組合集計 比較指数	受診率	1件当たり 口数	1日当たり 医療費	全組合集計			
							1人当たり 医療費	受診率	1件当たり 口数	1日当たり 医療費
口唇、口腔・咽頭	1,065,140	186	1.10	3.8435	3.77	12,833	137	1.9602	3.03	23,092
消化器	18,068,110	3,157	0.85	122.4668	1.80	14,340	2,982	96.4998	1.88	16,423
呼吸器・胸腔内臓器	10,057,380	1,757	1.12	21.6632	2.16	37,528	1,218	17.6652	2.11	32,630
骨・関節軟骨	1,400	0	0.01	0.1747	1.00	1,400	38	0.4413	3.57	24,241
皮膚	53,030	9	0.08	2.2711	1.92	2,121	96	2.5863	2.08	17,870
中皮・軟部組織	72,390	13	0.14	1.0482	1.33	9,049	83	1.1825	3.06	23,012
乳房	17,894,330	3,126	1.23	43.6758	1.60	44,736	2,226	34.7302	1.81	35,361
女性生殖器	2,044,900	357	0.34	35.6394	1.68	5,962	948	32.5969	1.82	15,967
男性生殖器	862,520	151	0.20	21.1391	1.50	4,765	525	18.1460	1.63	17,755
腎尿路	837,170	146	0.27	13.8015	1.33	7,973	426	14.0194	1.93	15,705
眼、脳・中枢神経	112,280	20	0.10	0.6988	1.00	28,070	194	1.1262	3.38	50,857
甲状腺・内分泌腺	271,380	47	0.24	6.9881	1.25	5,428	181	8.8668	1.57	13,013
伸び率（対前年同月）	* 全組合集計比較指数は対前年増減差、その他は増減率						全組合集計			
	医療費総額	1人当たり 医療費	全組合集計 比較指数	受診率	1件当たり 口数	1日当たり 医療費	1人当たり 医療費	受診率	1件当たり 口数	1日当たり 医療費
口唇、口腔・咽頭	-68.24%	-67.93%	-2.42	17.07	-8.27%	-70.16%	3.01%	8.59	-4.42%	-0.71%
消化器	-35.76%	-35.04%	-0.52	-0.32	-15.49%	-22.65%	3.65%	10.42	-4.08%	-2.05%
呼吸器・胸腔内臓器	608.95%	617.14%	0.95	24.12	30.91%	341.77%	7.12%	4.04	-3.65%	6.76%
骨・関節軟骨	12.00%	-	0.00	-49.45	-33.33%	235.73%	-11.63%	1.68	-11.63%	-0.53%
皮膚	-70.08%	-70.97%	-0.19	-26.98	7.87%	-61.70%	-3.03%	10.00	-3.70%	-8.36%
中皮・軟部組織	-47.37%	-45.83%	-0.12	1.10	-11.33%	-40.79%	-2.35%	5.15	-6.99%	0.58%
乳房	4.50%	5.64%	0.01	-2.41	-1.84%	10.25%	3.39%	6.14	-1.63%	-1.34%
女性生殖器	-62.85%	-62.46%	-0.59	-12.98	-1.18%	-56.24%	2.71%	5.82	-2.67%	-0.46%
男性生殖器	-80.16%	-79.89%	-0.89	6.38	-8.54%	-79.29%	5.85%	11.67	-2.40%	-2.96%
腎尿路	121.74%	124.62%	0.14	26.78	-14.74%	106.98%	5.19%	12.26	-3.02%	-3.56%
眼、脳・中枢神経	-96.76%	-96.66%	-2.86	-76.21	-76.42%	-41.66%	1.04%	1.79	-6.63%	6.09%
甲状腺・内分泌腺	-6.75%	-6.00%	-0.03	-10.13	-21.88%	34.29%	7.74%	8.62	-1.88%	0.88%

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき課題
1	ア, ウ, エ	特定健診受診率が全組合平均を下回っている。 未受診者についてはデータ自体が存在しないため、健康リスクの可視化が出来ない。 特定健診レベル判定の経年変化については、概ね改善率が高いが男性の改善率は改善の余地がある。	➔	被保険者・被扶養者ともに受診率向上のため、受診環境の向上を図るとともに、健診データの提供を促す。 特定健診に限らず、人間ドックや一般健診・生活習慣病健診のデータ登録を積み重ねていくことで、リスク要因等の早期把握に努める。	✓
2	イ, コ	特定保健指導実施率が全組合平均を下回っている。 被扶養者の実施率がゼロである。	➔	特定保健指導の実施方法の多様化ならびに宣伝方法を改善する。総合型の健康保険組合のため、事業主や事業所担当者ならびに該当者へのアプローチにより、受診率向上を目指す。被扶養者についても特定健診受診時に該当者を初回面談へ促すような工夫や宣伝が必要。	✓
3	オ, カ, キ, ク	加入者ならびに前期高齢者の生活習慣病リスク該当者について、医療機関未受診者が存在する。	➔	将来医療費の増大予防のため、重症化予防事業や前期高齢者電話保健指導事業の継続的な実施を行い、医療機関の受診や生活習慣改善といった行動変容を促す。対象者については可能な限り参加・指導完了を目指す。	
4	ケ	特定健診受診者の上位疾病として、生活習慣病（高血圧・高脂血・糖尿病）に次いで消化器系疾患が多い。	➔	消化器系疾患の疾病を分析し、特定健診の結果や質問回答等を活用する。食事や飲酒等の生活習慣により改善が期待される疾病であれば、健康教育や健康相談の場を事業所とともに設ける。	
5	サ, シ, ス	生活習慣病医療費・悪性新生物・循環器系疾患の全組合比医療費比較分析として、糖尿病・透析・乳がん等が他組合より医療費が高くなっている。	➔	糖尿病・透析については、早期の段階でリスク保有者の抽出を行い、悪化防止につなげる。乳がんについては早期発見が肝となるので、がん検診の受診を促す。	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	特定健康診査実施率について被扶養者が低い。 特定保健指導実施率について被保険者・被扶養者ともに低い。 男性被保険者の平均年齢が高く、50歳代からは生活習慣病の有所見者数の増加とともに、医療費の増加が見込まれる。 健康保険組合に顧問医・保健師がない。 総合型の健康保険組合であり、事業所との協働が図りにくい。 営業所を全国展開している事業所もあれば小規模な事業所も多く存在し、保健事業への取り組みや参加については事業所毎にばらつきがある。	➔	総合型の健康保険組合として、事業所規模の大小を問わず実施可能な施策が求められる。大規模事業所の工場や支店や営業所が全国にあまねく点在しており、保健事業を実施するにあたっては被保険者の利便性のといった観点求められる。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
-----	----	--	--------------

データ収集の基本となる特定健康診査の受診率向上のため、巡回健診・集団健診・人間ドック等の受診機会を加入者に活用してもらうための宣伝周知が必要。

1 被扶養者の特定保健指導については、特定健診受診時に各種がん検診等を組み込むこと特定健診の受診率向上を目指し、さらに保健指導対象者に初回面接を行うといった、宣伝やアプローチが必要。

加入者・事業所による保健事業活用の一環として、健康保険組合のシステム対応を行う。オンライン申請や各種保健事業案内等についてICTを活用し、利便性の向上を図る。



特定健康診査・特定保健指導については、引き続き受診機会の利便性の向上を図る。また特定保健指導については被扶養者向けのアプローチとして業者の活用を検討する。保健事業分野のICT基盤を用いたシステムにおいては、加入者の利便性を第一に、プラットフォームに出来る限り集約することを目指す。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

総合型の健康保険組合として、多種多様な形態の事業所を抱えており、また加入者の住所も近畿地方のみならず全国に点在している。実施する保健事業においては利用者数の増加ならびに利便性の向上等を目指すために、広報の徹底を行うとともに、ICT基盤を整備し活用する。特定健診審査については引き続き受診率の向上のために、巡回・集合健診のみならず人間ドック等の活用を広報する。特定保健指導の実施率については低迷しているため、被保険者の該当者については事業主へのアプローチ等が必要。また被扶養者については、まずは健診の受診率向上を目指すことが第一ではあるが、保健指導該当者には受診時にシームレスに指導に繋げていくアプローチが必要である。

事業全体の目標

特定健康診査ならびに特定保健指導の受診はデータヘルス計画の基礎となる部分である。受診率の前年比増を短期の目標とし、第4期特定健康診査等実施計画の最終年度目標数値である令和11年度は、特定健診受診率を %（被保険者 %・被扶養者 %）、特定保健指導実施率を %（動機付け支援 %・積極的支援 %）を長期目標とする。共通の評価指標であるがん対策（5大がん精密検査実施率）においては、事業の実施を適切に行い、

事業の一覧

職場環境の整備

保健指導宣伝	健康管理委員会
保健指導宣伝	ひょうご健康企業宣言
保健指導宣伝	Web連携（マイページ機能）Kw21-connect

加入者への意識づけ

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	機関誌発行
保健指導宣伝	健康者表彰
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品差額通知
保健指導宣伝	育児用月刊誌の配布
保健指導宣伝	幼児用手洗い等推奨グッズの配付
保健指導宣伝	ウォーキングイベント
保健指導宣伝	ホームページ
疾病予防	生活習慣病健診
疾病予防	一般健診
疾病予防	人間ドック
疾病予防	インフルエンザ予防接種の補助
疾病予防	大腸がん検診の補助
疾病予防	子宮頸がん検診補助金
疾病予防	乳がん検診
疾病予防	前立腺がん検診
疾病予防	肺がん喀痰細胞診検査
疾病予防	歯周病リスク検診
疾病予防	ピロリ菌検査
疾病予防	前期高齢者電話保健指導
疾病予防	重症化予防事業
疾病予防	家庭常備薬の斡旋
疾病予防	禁煙推進事業
体育奨励	水泳プール
体育奨励	スケート・スキー
体育奨励	スポーツクラブ
その他	契約保養所

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								
職場環境の整備																				
保健指導宣伝	1,5	既存	健康管理委員会	全て	男女	18～74	その他	3	ケ	-	ア	-	委嘱している健康管理委員と保健事業の要望や意見交換のための委員会を年に1回程度開催する。	委嘱している健康管理委員と保健事業の要望や意見交換のための委員会を年に1回程度開催する。	委嘱している健康管理委員と保健事業の要望や意見交換のための委員会を年に1回程度開催する。	委嘱している健康管理委員と保健事業の要望や意見交換のための委員会を年に1回程度開催する。	委嘱している健康管理委員と保健事業の要望や意見交換のための委員会を年に1回程度開催する。	委嘱している健康管理委員と保健事業の要望や意見交換のための委員会を年に1回程度開催する。	新規・既存の保健事業の内容や方向性について積極的な意見交換を行い、意見を反映、実施させていく。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	健康管理委員会開催回数(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-												提案事業等の反映数(【実績値】1件 【目標値】令和6年度：1件 令和7年度：1件 令和8年度：1件 令和9年度：1件 令和10年度：1件 令和11年度：1件)-							
	1	既存	ひょうご健康企業宣言	全て	男女	18～74	被保険者	3	キ,ケ	-	ア,ク	-	事業所の健康経営の端緒として、まずは「ひょうご健康企業宣言」取得について、健康保険組合連合会と協働する。	事業所の健康経営の端緒として、まずは「ひょうご健康企業宣言」取得について、健康保険組合連合会と協働する。	事業所の健康経営の端緒として、まずは「ひょうご健康企業宣言」取得について、健康保険組合連合会と協働する。	事業所の健康経営の端緒として、まずは「ひょうご健康企業宣言」取得について、健康保険組合連合会と協働する。	事業所の健康経営の端緒として、まずは「ひょうご健康企業宣言」取得について、健康保険組合連合会と協働する。	事業所の健康経営の端緒として、まずは「ひょうご健康企業宣言」取得について、健康保険組合連合会と協働する。	健康経営に取り組む事業所の申請ならびにデータ提供等のサポートを行う。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	「ひょうご健康企業宣言」宣言事業所(【実績値】4社 【目標値】令和6年度：5社 令和7年度：6社 令和8年度：7社 令和9年度：8社 令和10年度：9社 令和11年度：10社)-												アウトカム指標の評価手段を検討中(アウトカムは設定されていません)							
1,2,5	新規	Web連携(マイページ機能) Kw21-connect	全て	男女	0～75	加入者全員	1	エ	-	ア,シ	-	基幹システムサービス業者であるUBSが提供するICT基盤を用いたWeb上のプラットフォームサービスの開始。保健事業の申請、Webによる帳票印刷等のサービスをネット上で行う。初年度は被保険者の登録数向上を目指す。	被保険者のマイページ登録数の向上とともに、ページ経由での利用可能事業を増やすことで、ポータルサイトとして閲覧回数を増やす。またポイント交換や情報発信等の機能の活用を目指す。	被保険者のマイページ登録数の向上とともに、ページ経由での利用可能事業を増やすことで、ポータルサイトとして閲覧回数を増やす。またポイント交換や情報発信等の機能の活用を目指す。	被保険者のマイページ登録数の向上とともに、ページ経由での利用可能事業を増やすことで、ポータルサイトとして閲覧回数を増やす。またポイント交換や情報発信等の機能の活用を目指す。	被保険者のマイページ登録数の向上とともに、ページ経由での利用可能事業を増やすことで、ポータルサイトとして閲覧回数を増やす。またポイント交換や情報発信等の機能の活用を目指す。	被保険者のマイページ登録数の向上とともに、ページ経由での利用可能事業を増やすことで、ポータルサイトとして閲覧回数を増やす。またポイント交換や情報発信等の機能の活用を目指す。	保健事業等の申請をWebを通して行うことで、加入者の利便性の向上ならびに費用の削減を目指す。事業所が各種帳票や申請書類を郵送より早く確実に授受することにより、満足度の向上につなげる。	該当なし	
マイページ登録者数(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：30% 令和7年度：35% 令和8年度：40% 令和9年度：45% 令和10年度：50% 令和11年度：60%) -												(アウトカムは設定されていません)								
加入者への意識づけ																				
個別の事業																				
特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健診(被保険者)	全て	男女	40～74	被保険者	1	エ,オ,コ	-	ア,キ	-	事業主と協働して集合健診・巡回健診を行うとともに、地方支店・営業所の存在する事業所については受診結果の提供を促す。	事業主と協働して集合健診・巡回健診を行うとともに、地方支店・営業所の存在する事業所については受診結果の提供を促す。	事業主と協働して集合健診・巡回健診を行うとともに、地方支店・営業所の存在する事業所については受診結果の提供を促す。	事業主と協働して集合健診・巡回健診を行うとともに、地方支店・営業所の存在する事業所については受診結果の提供を促す。	事業主と協働して集合健診・巡回健診を行うとともに、地方支店・営業所の存在する事業所については受診結果の提供を促す。	事業主と協働して集合健診・巡回健診を行うとともに、地方支店・営業所の存在する事業所については受診結果の提供を促す。	特定健診未受診者の多い小規模事業所を洗い出し、保健事業の周知を行うことで、データ提供を促す。	特定健診受診率が全組合平均を下回っている。未受診者についてはデータ自体が存在しないため、健康リスクの可視化が出来ない。特定健診レベル判定の経年変化については、概ね改善率は高いが男性の改善率は改善の余地がある。
	特定健診実施率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：84.4% 令和7年度：85.0% 令和8年度：85.6% 令和9年度：86.2% 令和10年度：86.7% 令和11年度：87.3%)-												内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：15.5% 令和7年度：15.0% 令和8年度：14.5% 令和9年度：14.0% 令和10年度：13.5% 令和11年度：13.0%)-							
	3,4	既存(法定)	特定健診(被扶養者)	全て	男女	40～74	被扶養者	1	コ	-	ウ,オ,キ	-	特定健康診査受診券を毎年5月に発行し、対象者の自宅に送付。10月時点の未受診者に受診勧奨を促す案内文を送付。	特定健康診査受診券を毎年5月に発行し、対象者の自宅に送付。10月時点の未受診者に受診勧奨を促す案内文を送付。	特定健康診査受診券を毎年5月に発行し、対象者の自宅に送付。10月時点の未受診者に受診勧奨を促す案内文を送付。	特定健康診査受診券を毎年5月に発行し、対象者の自宅に送付。10月時点の未受診者に受診勧奨を促す案内文を送付。	特定健康診査受診券を毎年5月に発行し、対象者の自宅に送付。10月時点の未受診者に受診勧奨を促す案内文を送付。	特定健康診査受診券を毎年5月に発行し、対象者の自宅に送付。10月時点の未受診者に受診勧奨を促す案内文を送付。	過去数年度にわたる未受診者については、受診しない理由等を確認し今後の対策とともに、パート先等の健康診断結果があれば提供を促す。各種検診とセットで受診可能な契約施設実施機関等と契約により受診率向上を目指す。	特定保健指導実施率が全組合平均を下回っている。被扶養者の実施率がゼロである。
	特定健診実施率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：61.3% 令和7年度：64.5% 令和8年度：67.7% 令和9年度：71.0% 令和10年度：74.2% 令和11年度：77.4%)-												内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：5% 令和7年度：4.8% 令和8年度：4.6% 令和9年度：4.4% 令和10年度：4.2% 令和11年度：4.0%)-							
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40～74	基準該当者	1	エ,ク,ケ,コ	-	ア,ウ	-	12月に特定保健指導対象者を抽出後、事業所担当者を通じて参加意思を確認。動機付け支援ならびに積極的支援の保健指導を行う。また、委託契約健診機関は、特定健診受診後に対象者に保健指導を行う。	12月に特定保健指導対象者を抽出後、事業所担当者を通じて参加意思を確認。動機付け支援ならびに積極的支援の保健指導を行う。また、委託契約健診機関は、特定健診受診後に対象者に保健指導を行う。	12月に特定保健指導対象者を抽出後、事業所担当者を通じて参加意思を確認。動機付け支援ならびに積極的支援の保健指導を行う。また、委託契約健診機関は、特定健診受診後に対象者に保健指導を行う。	12月に特定保健指導対象者を抽出後、事業所担当者を通じて参加意思を確認。動機付け支援ならびに積極的支援の保健指導を行う。また、委託契約健診機関は、特定健診受診後に対象者に保健指導を行う。	12月に特定保健指導対象者を抽出後、事業所担当者を通じて参加意思を確認。動機付け支援ならびに積極的支援の保健指導を行う。また、委託契約健診機関は、特定健診受診後に対象者に保健指導を行う。	12月に特定保健指導対象者を抽出後、事業所担当者を通じて参加意思を確認。動機付け支援ならびに積極的支援の保健指導を行う。また、委託契約健診機関は、特定健診受診後に対象者に保健指導を行う。	被保険者への初回面接のあり方や、被扶養者への特定保健指導の参加方法を随時見直し、受診率の向上を図る。	特定保健指導実施率が全組合平均を下回っている。被扶養者の実施率がゼロである。
	特定保健指導実施率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：15.0% 令和7年度：18.0% 令和8年度：21.0% 令和9年度：24.0% 令和10年度：27.0% 令和11年度：30.0%)-												特定保健指導対象者割合(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：12.5% 令和7年度：12.3% 令和8年度：12.1% 令和9年度：11.9% 令和10年度：11.7% 令和11年度：11.5%)-							
	-												特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：22.5% 令和7年度：23.0% 令和8年度：23.5% 令和9年度：24.0% 令和10年度：24.5% 令和11年度：25.0%)-							

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			令和10年度	令和11年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
保健指導宣伝	5	既存	機関誌発行	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	ス	-	シ	-	9月・3月に機関誌を発行。各種保健事業の案内等の広報を行う。	9月・3月に機関誌を発行。各種保健事業の案内等の広報を行う。	9月・3月に機関誌を発行。各種保健事業の案内等の広報を行う。	9月・3月に機関誌を発行。各種保健事業の案内等の広報を行う。	9月・3月に機関誌を発行。各種保健事業の案内等の広報を行う。	9月・3月に機関誌を発行。各種保健事業の案内等の広報を行う。	保健事業等の情報発信の機会として、紙媒体としての機関誌の有効活用を図る。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
	配布回数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)年2回発行												アウトカム指標の評価手段を検討中(アウトカムは設定されていません)							
	8	既存	健康者表彰	全て	男女	0～(上限なし)	被保険者	1	ア	-	シ	-	1月～12月の間に医療機関を受診しなかった被保険者に対し、記念品を贈呈。	1月～12月の間に医療機関を受診しなかった被保険者に対し、記念品を贈呈。	1月～12月の間に医療機関を受診しなかった被保険者に対し、記念品を贈呈。	1月～12月の間に医療機関を受診しなかった被保険者に対し、記念品を贈呈。	1月～12月の間に医療機関を受診しなかった被保険者に対し、記念品を贈呈。	1月～12月の間に医療機関を受診しなかった被保険者に対し、記念品を贈呈。	医療費削減のインセンティブとしての健康者表彰について、より効果的な実施方法等の検討が必要。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
	健康者表彰対象者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：350人 令和7年度：350人 令和8年度：350人 令和9年度：350人 令和10年度：350人 令和11年度：350人)-												アウトカム指標の評価手段を検討中(アウトカムは設定されていません)							
	8	既存	医療費通知	全て	男女	0～(上限なし)	基準該当者	1	エ,ス	-	シ	-	毎年2月に被保険者宛に年間医療費を通知する。	毎年2月に被保険者宛に年間医療費を通知する。	毎年2月に被保険者宛に年間医療費を通知する。	毎年2月に被保険者宛に年間医療費を通知する。	毎年2月に被保険者宛に年間医療費を通知する。	毎年2月に被保険者宛に年間医療費を通知する。	医療費に関する意識向上を図るとともに、医療費通知にあわせた情報発信が可能か検討する。郵送からweb閲覧への切り替えにより、印刷代や郵送費等の費用削減を図る。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
医療費通知発行枚数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：3,400枚 令和7年度：3,400枚 令和8年度：3,400枚 令和9年度：3,400枚 令和10年度：3,400枚 令和11年度：3,400枚)該当者全員に送付(ウェブ連携にて通知)												アウトカム指標の評価手段を検討中(アウトカムは設定されていません)								
7	新規	ジェネリック医薬品差額通知	全て	男女	0～74	基準該当者	1	キ	-	シ	-	年2回(9月・3月)後発医薬品に変更することで削減可能な医療費額を基準に、対象者を抽出。ジェネリック医薬品差額通知を送付。シール・パンフレット等を同封。	年2回(9月・3月)後発医薬品に変更することで削減可能な医療費額を基準に、対象者を抽出。ジェネリック医薬品差額通知を送付。シール・パンフレット等を同封。	年2回(9月・3月)後発医薬品に変更することで削減可能な医療費額を基準に、対象者を抽出。ジェネリック医薬品差額通知を送付。シール・パンフレット等を同封。	年2回(9月・3月)後発医薬品に変更することで削減可能な医療費額を基準に、対象者を抽出。ジェネリック医薬品差額通知を送付。シール・パンフレット等を同封。	年2回(9月・3月)後発医薬品に変更することで削減可能な医療費額を基準に、対象者を抽出。ジェネリック医薬品差額通知を送付。シール・パンフレット等を同封。	年2回(9月・3月)後発医薬品に変更することで削減可能な医療費額を基準に、対象者を抽出。ジェネリック医薬品差額通知を送付。シール・パンフレット等を同封。	削減効果のよりわかりやすい可視化を検討する。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
後発医薬品代替率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：30% 令和7年度：30% 令和8年度：30% 令和9年度：30% 令和10年度：30% 令和11年度：30%)ジェネリック通知送付者の30%												後発医薬品利用率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：80% 令和7年度：81% 令和8年度：82% 令和9年度：83% 令和10年度：84% 令和11年度：85%)組合全体の後発医薬品使用割合								
5	既存	育児用月刊誌の配布	全て	女性	18～(上限なし)	基準該当者	1	ス	-	シ	-	子育て・育児支援のため、新生児出産の加入者の自宅へ、赤ちゃんとママ社「赤ちゃんと」を送付。以降4歳まで育児誌を継続送付。	子育て・育児支援のため、新生児出産の加入者の自宅へ、赤ちゃんとママ社「赤ちゃんと」を送付。以降4歳まで育児誌を継続送付。	子育て・育児支援のため、新生児出産の加入者の自宅へ、赤ちゃんとママ社「赤ちゃんと」を送付。以降4歳まで育児誌を継続送付。	子育て・育児支援のため、新生児出産の加入者の自宅へ、赤ちゃんとママ社「赤ちゃんと」を送付。以降4歳まで育児誌を継続送付。	子育て・育児支援のため、新生児出産の加入者の自宅へ、赤ちゃんとママ社「赤ちゃんと」を送付。以降4歳まで育児誌を継続送付。	子育て・育児支援のため、新生児出産の加入者の自宅へ、赤ちゃんとママ社「赤ちゃんと」を送付。以降4歳まで育児誌を継続送付。	出産後の加入者へ情報提供を行うことで精神的なフォローを行う。情報誌による健康教育効果(医者のかかり方等)を図る。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
育児用月刊誌配布者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：40人 令和7年度：40人 令和8年度：40人 令和9年度：40人 令和10年度：40人 令和11年度：40人)-												アウトカム指標の評価手段を検討中(アウトカムは設定されていません)								
5	既存	幼児用手洗い等推奨グッズの配付	全て	男女	3～6	被扶養者	1	ス	-	シ	-	3歳～6歳までの幼児の健康づくりのため、手洗い等推奨グッズを配付。	3歳～6歳までの幼児の健康づくりのため、手洗い等推奨グッズを配付。	3歳～6歳までの幼児の健康づくりのため、手洗い等推奨グッズを配付。	3歳～6歳までの幼児の健康づくりのため、手洗い等推奨グッズを配付。	3歳～6歳までの幼児の健康づくりのため、手洗い等推奨グッズを配付。	3歳～6歳までの幼児の健康づくりのため、手洗い等推奨グッズを配付。	感染症予防等の意識づけとして重要だが、同一対象者に複数年度実施する為、飽きられない工夫が必要。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
グッズ送付者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：140人 令和7年度：140人 令和8年度：130人 令和9年度：130人 令和10年度：120人 令和11年度：120人)-												達成者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：20人 令和7年度：20人 令和8年度：20人 令和9年度：20人 令和10年度：20人 令和11年度：20人)-								
5	既存	ウォーキングイベント	全て	男女	18～74	加入者全員	1	エ,ス	-	シ	-	全被保険者ならびに30歳以上の被扶養者を対象にウォーキングイベントを実施。目標達成者に景品を進呈。	全被保険者ならびに30歳以上の被扶養者を対象にウォーキングイベントを実施。目標達成者に景品を進呈。	全被保険者ならびに30歳以上の被扶養者を対象にウォーキングイベントを実施。目標達成者に景品を進呈。	全被保険者ならびに30歳以上の被扶養者を対象にウォーキングイベントを実施。目標達成者に景品を進呈。	全被保険者ならびに30歳以上の被扶養者を対象にウォーキングイベントを実施。目標達成者に景品を進呈。	全被保険者ならびに30歳以上の被扶養者を対象にウォーキングイベントを実施。目標達成者に景品を進呈。	実施方法・実施時期・実施期間・インセンティブ付与歩数等を検証し、参加率・達成率の高いイベントにする。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
ウォーキングイベント参加者(【実績値】 188人 【目標値】 令和6年度：180人 令和7年度：190人 令和8年度：200人 令和9年度：210人 令和10年度：220人 令和11年度：230人)-												ウォーキング目標達成者(【実績値】 56.6% 【目標値】 令和6年度：60% 令和7年度：62% 令和8年度：64% 令和9年度：66% 令和10年度：68% 令和11年度：70%)-								

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			令和10年度	令和11年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
5	既存	ホームページ	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	ス	-	シ	-	保健事業の各種案内や申請書のダウンロード等の機能の整備、タイムリーな情報発信を行う。	保健事業の各種案内や申請書のダウンロード等の機能の整備、タイムリーな情報発信を行う。	保健事業の各種案内や申請書のダウンロード等の機能の整備、タイムリーな情報発信を行う。	保健事業の各種案内や申請書のダウンロード等の機能の整備、タイムリーな情報発信を行う。	保健事業の各種案内や申請書のダウンロード等の機能の整備、タイムリーな情報発信を行う。	保健事業の各種案内や申請書のダウンロード等の機能の整備、タイムリーな情報発信を行う。	アクセス数の向上を図る。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
閲覧回数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：15,000回 令和7年度：15,000回 令和8年度：15,000回 令和9年度：15,000回 令和10年度：15,000回 令和11年度：15,000回)ホームページの閲覧数(月平均)												アウトカム指標の評価手段を検討中(アウトカムは設定されていません)								
疾病予防	3	既存	生活習慣病健診	全て	男女	35～35	被保険者	1	ケ	-	ア	-	35歳～39歳の被保険者を対象に、生活習慣病健診の補助を行う。	35歳～39歳の被保険者を対象に、生活習慣病健診の補助を行う。	35歳～39歳の被保険者を対象に、生活習慣病健診の補助を行う。	35歳～39歳の被保険者を対象に、生活習慣病健診の補助を行う。	35歳～39歳の被保険者を対象に、生活習慣病健診の補助を行う。	35歳～39歳の被保険者を対象に、生活習慣病健診の補助を行う。	35～39歳時に生活習慣病検診を行うことで、生活習慣病リスクやメタボリスクの早期発見ならびに、健診の継続受診の意識づけを行う。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
生活習慣病健診(被保険者)実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：45% 令和7年度：46% 令和8年度：47% 令和9年度：48% 令和10年度：49% 令和11年度：50%)35～39歳は人間ドック受診対象者でもあるため、最終年度の目標値は50%とする。												アウトカム指標の評価手段を検討中(アウトカムは設定されていません)								
	3	既存(法定)	一般健診	全て	男女	18～39	被保険者	1	ケ	-	ア	-	18歳～34歳の被保険者を対象に、一般健診の補助を行う。	18歳～34歳の被保険者を対象に、一般健診の補助を行う。	18歳～34歳の被保険者を対象に、一般健診の補助を行う。	18歳～34歳の被保険者を対象に、一般健診の補助を行う。	18歳～34歳の被保険者を対象に、一般健診の補助を行う。	18歳～34歳の被保険者を対象に、一般健診の補助を行う。	若年時より健診を継続して受診してもらうことで、健康意識の向上を図る。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
一般健診(被保険者)実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：75% 令和7年度：76% 令和8年度：77% 令和9年度：78% 令和10年度：79% 令和11年度：80%)-												アウトカム指標の評価手段を検討中(アウトカムは設定されていません)								
	3	既存	人間ドック	全て	男女	35～(上限なし)	被保険者,被扶養者	1	ケ,ス	-	シ	-	35歳以上の加入者で人間ドック受診者に補助を行う。契約医療機関では事前申請にて受診、その他の医療機関では補助金申請にて実施。	35歳以上の加入者で人間ドック受診者に補助を行う。契約医療機関では事前申請にて受診、その他の医療機関では補助金申請にて実施。	35歳以上の加入者で人間ドック受診者に補助を行う。契約医療機関では事前申請にて受診、その他の医療機関では補助金申請にて実施。	35歳以上の加入者で人間ドック受診者に補助を行う。契約医療機関では事前申請にて受診、その他の医療機関では補助金申請にて実施。	35歳以上の加入者で人間ドック受診者に補助を行う。契約医療機関では事前申請にて受診、その他の医療機関では補助金申請にて実施。	35歳以上の加入者で人間ドック受診者に補助を行う。契約医療機関では事前申請にて受診、その他の医療機関では補助金申請にて実施。	特定健診より詳細な検査を行う人間ドックを受診することで、早期の疾病の発見や健康意識の向上を図る。全国展開をしている医療機関との契約や各種がん検診との連携を目指すことで、受診率の向上を目指す。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
人間ドック補助金対象実施者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：700人 令和7年度：710人 令和8年度：720人 令和9年度：730人 令和10年度：740人 令和11年度：750人)-												アウトカム指標の評価手段を検討中(アウトカムは設定されていません)								
	8	既存	インフルエンザ予防接種の補助	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	シ	-	一般社団法人東京都総合保健施設振興協会(東振協)と委託契約。希望者は同協会のサイト上にて予約。契約医療機関にて接種後、当組合の補助金額(市町村の補助は併用可)を控除した窓口負担を支払う。	一般社団法人東京都総合保健施設振興協会と委託契約。希望者は同協会のサイト上にて予約。契約医療機関にて接種後、当組合の補助金額(市町村の補助は併用可)を控除した窓口負担を支払う。	一般社団法人東京都総合保健施設振興協会と委託契約。希望者は同協会のサイト上にて予約。契約医療機関にて接種後、当組合の補助金額(市町村の補助は併用可)を控除した窓口負担を支払う。	一般社団法人東京都総合保健施設振興協会と委託契約。希望者は同協会のサイト上にて予約。契約医療機関にて接種後、当組合の補助金額(市町村の補助は併用可)を控除した窓口負担を支払う。	一般社団法人東京都総合保健施設振興協会と委託契約。希望者は同協会のサイト上にて予約。契約医療機関にて接種後、当組合の補助金額(市町村の補助は併用可)を控除した窓口負担を支払う。	一般社団法人東京都総合保健施設振興協会と委託契約。希望者は同協会のサイト上にて予約。契約医療機関にて接種後、当組合の補助金額(市町村の補助は併用可)を控除した窓口負担を支払う。	東振協との契約医療機関の実施とすることで、全国展開での対応ならびに事務負担軽減が可能。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
予防接種実施者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1,200人 令和7年度：1,200人 令和8年度：1,200人 令和9年度：1,200人 令和10年度：1,200人 令和11年度：1,200人)-												アウトカム指標の評価手段を検討中(アウトカムは設定されていません)								
	3,4	既存	大腸がん検診の補助	全て	男女	40～74	被保険者,被扶養者	1	ウ	-	シ	-	40歳以上の加入者を対象に実施費用の補助を行う。検診方法は検体の郵送、もしくは巡回健診時に持参する。人間ドック等の検診受診時のオプション検査、市町村のがん検診実施時等の実費負担に対して費用の補助を行う。	40歳以上の加入者を対象に実施費用の補助を行う。検診方法は検体の郵送、もしくは巡回健診時に持参する。人間ドック等の検診受診時のオプション検査、市町村のがん検診実施時等の実費負担に対して費用の補助を行う。	40歳以上の加入者を対象に実施費用の補助を行う。検診方法は検体の郵送、もしくは巡回健診時に持参する。人間ドック等の検診受診時のオプション検査、市町村のがん検診実施時等の実費負担に対して費用の補助を行う。	40歳以上の加入者を対象に実施費用の補助を行う。検診方法は検体の郵送、もしくは巡回健診時に持参する。人間ドック等の検診受診時のオプション検査、市町村のがん検診実施時等の実費負担に対して費用の補助を行う。	40歳以上の加入者を対象に実施費用の補助を行う。検診方法は検体の郵送、もしくは巡回健診時に持参する。人間ドック等の検診受診時のオプション検査、市町村のがん検診実施時等の実費負担に対して費用の補助を行う。	40歳以上の加入者を対象に実施費用の補助を行う。検診方法は検体の郵送、もしくは巡回健診時に持参する。人間ドック等の検診受診時のオプション検査、市町村のがん検診実施時等の実費負担に対して費用の補助を行う。	罹患数が増加している大腸がんの早期発見ならびに該当者には受診を促す。共通評価指標であるがん対策の5大がん精密検査受診率の向上を目指す。	特定健診受診者の上位疾病として、生活習慣病(高血圧・高脂血・糖尿病)に次いで消化器系疾患が多い。
大腸がん検診実施者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：150人 令和7年度：150人 令和8年度：150人 令和9年度：150人 令和10年度：150人 令和11年度：150人)-												アウトカム指標の評価手段を検討中(アウトカムは設定されていません)								

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画								
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
アウトプット指標												アウトカム指標									
4	既存	前期高齢者電話保健指導	全て	男女	65～74	基準該当者	1	イ,ク	-	ウ,シ	-	特定健診結果より該当者を抽出。本人宅へ参加意思確認の調査票を送付。委託業者の保健師より参加希望者に電話保健指導を行う。	特定健診結果より該当者を抽出。本人宅へ参加意思確認の調査票を送付。委託業者の保健師より参加希望者に電話保健指導を行う。	特定健診結果より該当者を抽出。本人宅へ参加意思確認の調査票を送付。委託業者の保健師より参加希望者に電話保健指導を行う。	特定健診結果より該当者を抽出。本人宅へ参加意思確認の調査票を送付。委託業者の保健師より参加希望者に電話保健指導を行う。	特定健診結果より該当者を抽出。本人宅へ参加意思確認の調査票を送付。委託業者の保健師より参加希望者に電話保健指導を行う。	特定健診結果より該当者を抽出。本人宅へ参加意思確認の調査票を送付。委託業者の保健師より参加希望者に電話保健指導を行う。	受診機会の向上を図るとともに、前期高齢者の医療費の削減を図る。	加入者ならびに前期高齢者の生活習慣病リスク該当者について、医療機関未受診者が存在する。		
前期高齢者電話保健指導対象者数実施者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：30人 令和7年度：30人 令和8年度：30人 令和9年度：30人 令和10年度：30人 令和11年度：30人)-												行動変容者率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：60% 令和7年度：60% 令和8年度：60% 令和9年度：60% 令和10年度：60% 令和11年度：60%)電話保健指導終了者の、食事・運動等の意識改善状況者の割合									
4	既存	重症化予防事業	全て	男女	40～74	基準該当者	1	イ,ク	-	ウ,シ	-	糖尿病(HbA1c)高血圧(収縮期血圧)の数値より対象者を抽出し、本人宅へ調査票を送付。委託業者の保健師より参加希望者に重症化予防の電話指導を行う。	糖尿病(HbA1c)高血圧(収縮期血圧)の数値より対象者を抽出し、本人宅へ調査票を送付。委託業者の保健師より参加希望者に重症化予防の電話指導を行う。	糖尿病(HbA1c)高血圧(収縮期血圧)の数値より対象者を抽出し、本人宅へ調査票を送付。委託業者の保健師より参加希望者に重症化予防の電話指導を行う。	糖尿病(HbA1c)高血圧(収縮期血圧)の数値より対象者を抽出し、本人宅へ調査票を送付。委託業者の保健師より参加希望者に重症化予防の電話指導を行う。	糖尿病(HbA1c)高血圧(収縮期血圧)の数値より対象者を抽出し、本人宅へ調査票を送付。委託業者の保健師より参加希望者に重症化予防の電話指導を行う。	糖尿病(HbA1c)高血圧(収縮期血圧)の数値より対象者を抽出し、本人宅へ調査票を送付。委託業者の保健師より参加希望者に重症化予防の電話指導を行う。	受診機会の向上を図るとともに、高額医療の原因となる人工透析患者や脳血管疾患の発生の予防を行う。	加入者ならびに前期高齢者の生活習慣病リスク該当者について、医療機関未受診者が存在する。		
リスク保持者の電話指導実施者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：30人 令和7年度：30人 令和8年度：30人 令和9年度：30人 令和10年度：30人 令和11年度：30人)-												行動変容者率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：60% 令和7年度：60% 令和8年度：60% 令和9年度：60% 令和10年度：60% 令和11年度：60%)電話保健指導終了者の判定基準(可)の割合									
5	既存	家庭常備薬の斡旋	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	ス	-	シ	-	年2回、家庭常備薬の斡旋用紙を事業主を通じて被保険者に配付。希望者は委託業者に直接申し込みをする。購入にあたり一定額の補助を実施する。	年2回、家庭常備薬の斡旋用紙を事業主を通じて被保険者に配付。希望者は委託業者に直接申し込みをする。購入にあたり一定額の補助を実施する。	年2回、家庭常備薬の斡旋用紙を事業主を通じて被保険者に配付。希望者は委託業者に直接申し込みをする。購入にあたり一定額の補助を実施する。	年2回、家庭常備薬の斡旋用紙を事業主を通じて被保険者に配付。希望者は委託業者に直接申し込みをする。購入にあたり一定額の補助を実施する。	年2回、家庭常備薬の斡旋用紙を事業主を通じて被保険者に配付。希望者は委託業者に直接申し込みをする。購入にあたり一定額の補助を実施する。	年2回、家庭常備薬の斡旋用紙を事業主を通じて被保険者に配付。希望者は委託業者に直接申し込みをする。購入にあたり一定額の補助を実施する。	セルフメディケーションの一環として、自身での健康管理に役立つ常備薬のラインナップの充実。申込をWeb連携に移行することにより、斡旋用紙の配付等の削減につなげる。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)		
家庭用常備薬斡旋利用者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1,000人 令和7年度：1,000人 令和8年度：1,000人 令和9年度：1,000人 令和10年度：1,000人 令和11年度：1,000人)-												アウトカム指標の評価手段を検討中(アウトカムは設定されていません)									
5	既存	禁煙推進事業	全て	男女	20～74	被保険者	1	ス	-	シ	-	20歳以上の喫煙者が禁煙治療を終了後、補助金(上限10,000円)を申請する。	20歳以上の喫煙者が禁煙治療を終了後、補助金(上限10,000円)を申請する。	20歳以上の喫煙者が禁煙治療を終了後、補助金(上限10,000円)を申請する。	20歳以上の喫煙者が禁煙治療を終了後、補助金(上限10,000円)を申請する。	20歳以上の喫煙者が禁煙治療を終了後、補助金(上限10,000円)を申請する。	20歳以上の喫煙者が禁煙治療を終了後、補助金(上限10,000円)を申請する。	特定健診質問票の回答より喫煙者を抽出し案内を出すといった絞り込みを行い、喫煙者率の減少を目指す。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)		
禁煙補助実施者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：5人 令和7年度：5人 令和8年度：5人 令和9年度：5人 令和10年度：5人 令和11年度：5人)-												喫煙者率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：18% 令和7年度：17% 令和8年度：16% 令和9年度：15% 令和10年度：14% 令和11年度：13%)-									
体育奨励	5	既存	水泳プール	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	ス	-	シ	-	7月～8月に契約施設のプールを開設。チケット購入代金の一定額を補助。	7月～8月に契約施設のプールを開設。チケット購入代金の一定額を補助。	7月～8月に契約施設のプールを開設。チケット購入代金の一定額を補助。	7月～8月に契約施設のプールを開設。チケット購入代金の一定額を補助。	7月～8月に契約施設のプールを開設。チケット購入代金の一定額を補助。	7月～8月に契約施設のプールを開設。チケット購入代金の一定額を補助。	7月～8月に契約施設のプールを開設。チケット購入代金の一定額を補助。	宣伝の周知徹底により、利用者の増加を目指す。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
プール利用者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：200人 令和7年度：200人 令和8年度：200人 令和9年度：200人 令和10年度：200人 令和11年度：200人)-												アウトカム指標の評価手段を検討中(アウトカムは設定されていません)									
5	既存	スケート・スキー	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	ス	-	シ	-	12月～3月に契約施設のスケート場・スキー場を開設。チケット購入代金の一定額を補助。	12月～3月に契約施設のスケート場・スキー場を開設。チケット購入代金の一定額を補助。	12月～3月に契約施設のスケート場・スキー場を開設。チケット購入代金の一定額を補助。	12月～3月に契約施設のスケート場・スキー場を開設。チケット購入代金の一定額を補助。	12月～3月に契約施設のスケート場・スキー場を開設。チケット購入代金の一定額を補助。	12月～3月に契約施設のスケート場・スキー場を開設。チケット購入代金の一定額を補助。	12月～3月に契約施設のスケート場・スキー場を開設。チケット購入代金の一定額を補助。	12月～3月に契約施設のスケート場・スキー場を開設。チケット購入代金の一定額を補助。	宣伝の周知徹底により、利用者の増加を目指す。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
スケート・スキー利用者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：80人 令和7年度：80人 令和8年度：80人 令和9年度：80人 令和10年度：80人 令和11年度：80人)-												アウトカム指標の評価手段を検討中(アウトカムは設定されていません)									
3	既存	スポーツクラブ	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	シ	-	ルネサンスと法人会員契約。加入者は利用時に法人価格で入会可能。	ルネサンスと法人会員契約。加入者は利用時に法人価格で入会可能。	ルネサンスと法人会員契約。加入者は利用時に法人価格で入会可能。	ルネサンスと法人会員契約。加入者は利用時に法人価格で入会可能。	ルネサンスと法人会員契約。加入者は利用時に法人価格で入会可能。	ルネサンスと法人会員契約。加入者は利用時に法人価格で入会可能。	ルネサンスと法人会員契約。加入者は利用時に法人価格で入会可能。	宣伝の周知徹底により、利用者の増加を目指す。運動等による健康増進を図る。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
延べ利用者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：800人 令和7年度：800人 令和8年度：800人 令和9年度：800人 令和10年度：800人 令和11年度：800人)-												アウトカム指標の評価手段を検討中(アウトカムは設定されていません)									

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
その他	8	既存	契約保養所	全て	男女	3 ～ (上限なし)	加入者 全員	1	ス	-	シ	-	年間2泊(プラス夏期1泊)を上限に、国内保養所宿泊の加入者に対し、一定額の補助を実施。	年間2泊(プラス夏期1泊)を上限に、国内保養所宿泊の加入者に対し、一定額の補助を実施。	年間2泊(プラス夏期1泊)を上限に、国内保養所宿泊の加入者に対し、一定額の補助を実施。	年間2泊(プラス夏期1泊)を上限に、国内保養所宿泊の加入者に対し、一定額の補助を実施。	年間2泊(プラス夏期1泊)を上限に、国内保養所宿泊の加入者に対し、一定額の補助を実施。	年間2泊(プラス夏期1泊)を上限に、国内保養所宿泊の加入者に対し、一定額の補助を実施。	宣伝の周知徹底により、利用者の増加を目指す。心身のリフレッシュ効果を図る。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
契約保養所利用者泊数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：800人 令和7年度：800人 令和8年度：800人 令和9年度：800人 令和10年度：800人 令和11年度：800人)-												アウトカム指標の評価手段を検討中 (アウトカムは設定されていません)								
契約保養所利用者泊数(夏期)(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：400 令和7年度：400 令和8年度：400 令和9年度：400 令和10年度：400 令和11年度：400)-																				

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施

ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築

ケ. 保険者内の専門職の活用(共同設置保健師等を含む) コ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) サ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) シ. その他